



RIETI Discussion Paper Series 16-J-027

高成長期における台湾経済の需要構造

湊 照宏
大阪産業大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

高成長期における台湾経済の需要構造¹

湊照宏（大阪産業大学）

要 旨

1960年代から1970年代における台湾経済の高成長については、その資源配分メカニズムをめぐって市場主導仮説と政府主導仮説との間で論争が展開されてきた。市場メカニズムが機能して輸出拡大を招いたという前者の見解に対し、後者は政府管理下の投資が成長を主導したという見解であった。本稿は、以上の二つの仮説を需要構造から検討することを目的とする。先ず、高成長期における台湾の産業構造や需要構造といったマクロ経済の推移を概観したうえで、各支出項目の実質GDP成長率に対する寄与度の推移を確認する。次に、主要産業と判断される繊維産業と電子機器製造業の発展に影響を与えた政策について考察を加える。以上の検討から、外需拡大が雇用吸収を促して民間消費を拡大した一方で、外需拡大が設備投資も促進して機械輸入を増加させていた需要構造を描き出す。

キーワード：輸出 民間消費 雇用吸収 固定資本形成 機械輸入
外資導入 技術提携

JEL classification : N15, O25

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

¹ 本稿は、独立行政法人経済産業研究所におけるプロジェクト「経済産業政策の歴史的考察-国際的な視点から-」の成果の一部である。本稿の原案に対して、佐藤幸人センター長（アジア経済研究所新領域研究センター）、ならびに経済産業研究所ディスカッション・ペーパー検討会の方々から多くの有益なコメントを頂いた。ここに記して、感謝の意を表したい。

はじめに

1950年代末の輸入代替工業化から輸出指向工業化への政策転換により、台湾経済は1960年代から急成長を遂げ、民営中小企業・外資企業・公営大企業を担い手とする工業化が急速に進展した(谷浦 [1988a])。その過程において物価は安定しており、雇用吸収によって失業率は低下し、所得格差も是正されたことから、NIEsの優等生と称された(隅谷・劉・涂 [1992])。こうした台湾経済の高成長に対する先行研究においては、その資源配分メカニズムをめぐって市場主導仮説と政府主導仮説との間で論争が展開されてきた。服部・佐藤 [1996] の整理に依拠すると、バラッサなどの市場主導仮説論者は、1950年代末の為替レート単一化・切り下げ(実勢化)などの政策転換が減じられていた輸出誘因を改善し、市場メカニズムが機能したことによる輸出主導成長を主張した。それに対して、ウェイドなどの政府主導仮説論者は、市場主導仮説が積極的に検討しなかった投資に注目し、政府による直接投資の受け入れに対する種々の条件設定や税制の優遇措置を評価したうえで、石油化学や鉄鋼といった中間財産業が公営企業によって担われたことを重視して、政策介入に高成長の原因を求めた(Wade [1990])。

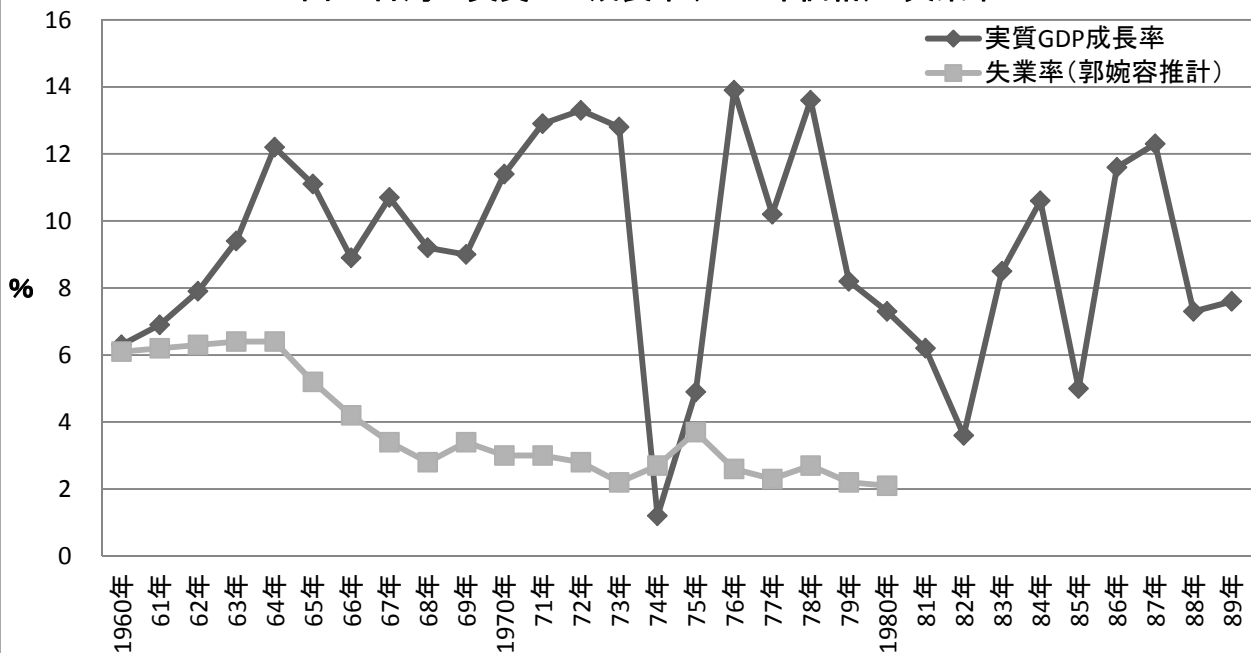
本稿は、以上の二つの仮説を需要構造から検討することを目的とする。まず、高成長期の産業構造、需要構造といったマクロ経済の推移を概観したうえで、実質GDP成長率に対する寄与度の推移を検討し、輸出とともに、民間消費や固定資本形成といった内需の動きにも留意する(第1節)。次に、民間消費の実質GDP成長率に対する寄与度の内訳を検討し(第2節)、所得分配や就業者構造の推移と関連付けて理解することを試みる(第3節)。続いて、政府主導仮説が着目した固定資本形成についても、その実質GDP成長率に対する寄与度の内訳について検証し、設備投資の基軸を検出する(第4節)。最後に、主要産業と判断される、紡織業、化繊製造業、電気・電子機器製造業の発展に影響を与えた政策について考察を加える(第5節)。以上の検討作業から、市場主導仮説が結果として重視した外需拡大と、政府主導仮説が重要性を提起した固定資本形成や民間消費といった内需拡大との整合的理解を試みる。

1. マクロ概観

(1) 経済成長率の推移

本稿では、さしあたり1960年代から1970年代までを高成長期と設定する。図1に示される実質GDP成長率の推移を確認すると、年率二桁成長は1964年から始まり、1974年の石油危機で大きく落ち込みながらも、78年まで続いている。1980年代も年率二桁成長の時期(1984, 86-87年)はあるものの不安定であり、1980年代当時は貯蓄過剰に対する投資不足が問題視されていた(谷浦 [1988b] pp.214-223)。失業率については、1960年代前半まで6%台と高かったが、1960年代後半に3%台まで急速に低下した。こうした急激な雇用吸収は高成長期台湾経済の一つの特徴である。1971年には完全雇用を達成し(Kuo[1983]p.61)、石油危機時に当たる1975年に失業率は一時的に4%近くに上昇するものの、1970年代末にかけて2%台で低位安定している。

図1 台湾の実質GDP成長率(1986年価格)と失業率



出所: 実質GDP成長率は行政院主計処『中華民國台湾地区国民所得』1990年、p.12、p.17。1960年と1961年はp.37より算出。失業率はShirley W. Y. Kuo “The Taiwan Economy in Transition” Westview Press, 1983, p.57。

(2) 産業構造の変化

1960年から1978年にかけての産業構造の変化について、表1に示される名目GDP(生産面)の構成比から確認してみよう。第1次産業が28.5%から9.4%に急減した一方で、第2次産業は26.9%から45.2%に増加しており、とりわけ製造業が19.1%から35.6%に急増していた。

表1 名目GDP(生産面)の構成比

単位:%

	1960年	1962年	1964年	1966年	1968年	1970年	1972年	1974年	1976年	1978年
農林水産牧畜業	28.5	25.0	24.5	22.5	19.0	15.5	12.2	12.4	11.4	9.4
礦業・土石採取業	2.2	2.4	1.7	1.9	1.6	1.3	1.2	1.2	1.3	1.0
製造業	19.1	19.9	22.9	22.5	26.5	29.2	34.3	32.8	33.8	35.6
水道電気ガス業	1.7	2.0	2.0	2.1	2.1	2.4	2.2	2.2	2.4	2.5
建設業	3.9	3.9	3.7	4.0	4.3	3.9	4.0	4.5	5.7	6.1
商業(卸小売業・飲食旅行業)	15.3	16.3	15.6	15.4	14.2	14.5	13.7	13.8	12.5	12.1
運輸倉庫・通信業	4.7	5.3	5.1	5.8	5.8	6.0	6.1	5.8	5.9	6.0
金融保険不動産・商工サービス業	8.9	9.3	9.1	9.2	9.3	9.8	9.4	10.1	10.5	10.9
社会サービス・個人サービス業	2.9	2.4	2.3	3.0	2.8	3.0	3.3	3.6	4.0	4.0
政府サービス生産者	10.7	11.2	10.4	11.0	11.0	11.5	10.4	9.3	9.8	9.6
その他生産者	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6
銀行サービス費(控除)	-1.5	1.3	1.2	1.7	1.8	2.2	2.2	2.8	3.4	3.7
輸入税	2.9	3.1	3.3	3.8	4.8	4.6	4.9	6.4	5.5	6.0
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

出所: 行政院主計処『中華民國台湾地区国民所得』1990年、pp.60-71。

その製造業について、1960年から1978年にかけての名目付加価値額の構成推移を表2で確認すると、食品が26.4%から7.1%に、飲料・煙草が15.1%から6.6%に急減している。その一方で、化学材料・製品が5.5%から11.4%に、電気・電子機器が1.8%から12.2%に急増したことがわかる。また、紡織が11.9%から10.3%へと高い比重を維持しており、衣類・服飾品を加えて繊維製品と括れば、

その比重は 14.6%から 15.5%に上昇していたことに留意しておきたい。

表2 製造業付加価値(名目)の構成比(%)

単位:%

	1960年	1962年	1964年	1966年	1968年	1970年	1972年	1974年	1976年	1978年
食品	26.4	23.9	27.6	17.2	16.6	14.1	8.8	10.5	10.6	7.1
飲料・煙草	15.1	16.1	10.9	12.0	10.5	8.9	6.8	6.6	7.0	6.6
紡織	11.9	10.6	11.6	11.7	9.2	11.5	12.0	9.1	11.1	10.3
衣類・服飾品	2.7	2.5	4.4	2.5	2.3	4.4	5.8	5.6	5.0	5.2
皮革、毛皮・その製品	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.4	0.6	1.0	1.0	1.4
木材製品・非金属家具	4.3	4.3	4.3	4.3	4.1	4.3	4.9	3.9	3.1	3.3
製紙、紙製品・印刷出版	7.2	6.6	5.2	5.2	4.5	4.3	4.2	4.5	3.9	4.2
化学材料・化学製品	5.5	9.0	10.5	10.1	11.4	10.8	11.2	13.1	11.6	11.4
石油・石炭製品	4.5	6.0	5.9	9.8	10.7	10.7	10.2	7.0	6.8	5.5
ゴム製品	1.0	1.2	0.9	1.0	1.0	0.9	1.2	1.3	1.4	1.3
非金属鉱物製品	7.2	7.0	5.9	6.6	5.4	4.7	3.7	4.1	4.7	4.6
一次金属	4.4	3.3	2.5	2.9	2.1	2.9	4.1	5.2	4.2	6.0
金属製品	1.5	1.2	1.4	2.0	1.9	2.0	2.5	1.6	3.1	3.2
機械設備	1.7	2.1	2.1	3.3	2.7	2.8	3.5	3.1	3.5	3.0
電気・電子機器	1.8	2.2	3.3	5.4	8.9	9.5	11.0	12.1	10.6	12.2
輸送用機械	3.2	2.5	2.1	4.1	6.3	4.4	5.4	4.8	5.0	6.0
その他の工業製品	1.3	1.1	1.1	1.7	2.0	3.5	4.1	6.6	7.4	8.8
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

出所: 行政院主計処『中華民國台湾地区国民所得』1990年、pp.60-71。

(3) 需要構造の変化

次に、1960年から1978年にかけての名目GDP(支出側)の構成比が示されている表3を利用して、需要構造の変化について概観してみよう。民間最終消費支出は68.1%から50.2%に、政府最終消費支出も19.3%から15.2%に低減している一方で、総固定資本形成は16.6%から25.8%に増加している。そして、輸出は11.5%から52.4%へ、輸入は19%から45.9%へと大幅に増加しており、貿易依存度の高い高成長であったことがあらためて確認される。

表3 名目GDP(支出側)の構成比

単位:%

	1960年	1962年	1964年	1966年	1968年	1970年	1972年	1974年	1976年	1978年
民間最終消費支出	68.1	67.5	63.1	61.2	59.9	56.3	52.1	54.5	52.1	50.2
政府最終消費支出	19.3	20.0	17.4	17.4	17.9	18.3	16.1	14.1	15.2	15.2
総固定資本形成	16.6	15.1	14.6	19.1	22.0	21.6	23.7	28.5	27.7	25.8
在庫品増加	3.6	2.7	4.1	2.2	3.1	3.9	1.9	10.7	2.9	2.4
輸出	11.5	13.6	20.0	21.8	24.3	30.3	42.3	43.9	47.5	52.4
輸入(控除)	19.0	18.9	19.2	21.6	27.1	30.4	36.0	51.7	45.4	45.9
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

出所: 行政院主計処『中華民國台湾地区国民所得』1990年、pp.30-35。

輸出先は1966年までは日本向けが最大であったが、1967年以降は米国向けが最大となった。表4には輸出額の商品別構成比が示されている。1960年代は植民地期以来の基幹商品であった砂糖の比重が急減した一方で繊維製品の比重が増加し、1970年代は電気・電子機器の比重が増加しつつも、繊維製品が最大の比重を維持している。最大の輸出商品であった繊維製品の素材においては、1960年代に綿製品から化繊製品(特に合繊製品)への転換が進んでいた(佐藤[1988c]pp.121-122)。表5の繊維製品輸出額の素材別構成比をみると、1962年時では綿製品が69.5%を占めていたが、1968年には38.1%に落ち、1972年には16.6%にまで低落している。その一方で、1962年に9.2%であった合繊製品は1968年には42.9%に上昇し、1972年には74.6%にまで上昇している。

表4 輸出額の商品別構成比

単位: %

	1960年	1962年	1964年	1966年	1968年	1970年	1972年	1974年	1976年	1978年
バナナ	3.7	3.2	6.7	9.0	6.0	2.1	1.0	0.4	0.2	0.1
米	3.0	2.8	4.6	5.6	1.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4
缶詰	4.9	8.3	6.5	10.4	9.1	5.7	4.1	2.9	2.3	2.0
砂糖	43.9	21.1	29.6	9.9	6.0	3.1	2.8	5.3	1.9	0.5
茶	3.7	3.2	1.8	1.9	1.4	0.9	0.5	0.3	0.2	0.2
水産物	0.1	0.0	0.2	0.6	0.8	1.4	1.8	1.6	2.7	2.1
繊維製品	14.0	20.2	14.5	17.7	25.7	31.7	27.3	26.0	27.5	23.6
合板	1.2	5.0	6.0	6.2	6.7	5.3	4.6	3.1	2.3	2.6
木材、木製品	0.2	0.9	2.5	3.2	3.5	3.4	3.6	3.6	4.4	4.5
セメント	0.6	3.2	3.2	3.5	1.8	0.8	0.5	0.2	0.1	0.3
石油精製製品	0.6	0.9	0.2	0.6	0.6	0.4	0.4	0.5	1.6	2.0
ガラス、ガラス製品	0.6	0.5	0.2	0.6	0.9	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5
ゴム製品	0.1	1.8	0.5	0.7	1.1	1.0	0.9	1.1	0.9	1.3
プラスチック製品	—	—	—	—	n.a.	n.a.	2.3	5.7	6.5	6.5
化学製品	4.9	6.0	4.2	4.1	3.0	2.4	1.2	1.4	2.3	2.7
一次金属	3.7	4.1	3.2	3.9	2.3	4.4	3.3	2.4	1.6	2.5
金属製品	0.6	0.5	0.9	1.7	1.5	1.9	1.9	2.6	3.0	4.0
機械	0.2	0.5	1.2	2.2	2.8	3.2	1.8	4.1	3.6	3.5
電気・電子機器	0.6	0.9	1.2	4.9	9.9	12.3	17.8	17.7	15.6	16.6
その他	13.4	16.5	12.9	13.8	15.5	19.2	23.7	20.6	22.8	23.9
合計(100万ドル)	164	218	433	536	789	1,481	2,988	5,639	8,166	12,687

出所: Council For Economic Planning and Development "Taiwan Statistical Data Book 1984", pp.214-215。

表5 繊維製品輸出額の構成比

単位: %

	1962年	1964年	1966年	1968年	1970年	1972年
綿製品	69.5	56.1	54.6	38.1	26.9	16.6
毛製品	4.7	9.5	9.9	8.8	8.4	4.6
レーヨン製品	7.5	7.1	8.5	8.9	10.3	2.2
合成繊維製品	9.2	23.3	23.8	42.9	53.6	74.6
その他	9.0	4.0	3.2	1.3	0.7	1.9
合計(100万ドル)	43	60	89	178	413	814

出所: 黄[1975]pp.312-313(原資料は海関統計)。

1978年の繊維製品輸出額28億1200万ドルのうち、42%にあたる11億8900万ドルが、メリヤス・クロセ編物といったニット製品であり、そのほとんどが化繊製であった(交流協会[1981]pp.13-14)。さらに、13%にあたる3億6400万ドルが化繊F(フィラメント)およびその織物、11%にあたる3億1900万ドルが化繊S(ステープル)およびその織物であり(交流協会[1981]p.14)、繊維製品輸出のうち化繊製品がかなりの比重を占めていたことがわかる。また、同年の繊維製品輸出先は米国32%、香港13%、日本10%となっている(交流協会[1981]p.15)。こうした状況から、1960年代後半から輸出商品における繊維製品の比重が再び高まった原因は、米国向け化繊製品輸出の伸びによるものであったことがわかる。米国との貿易摩擦は生じていたものの、1971年に結ばれた二国間協定では、基準クォータと化繊製品については7.5%の伸びが認められたことが(佐藤[1988c]p.125)、輸出伸長につながったと理解される。

また、1977年に輸出された電気・電子機器製品の品目についてみると、輸出額12億7300万ドルのうち、ラジオ(電気蓄音機付き含む)が22%にあたる2億8000万ドルであり、次いで白黒テレビが17%にあたる2億1100万ドル、カラーテレビが5%にあたる6200万ドルとなっている(交流協会[1981]p.16)。電気・電子機器製品の輸出先は米国が52%と最大であり、ラジオ・テレビな

どの大衆消費性電子機器に限れば、輸出先の70%以上が米国であった（交流協会[1981]p.17）。

輸入も日本・米国からが多く、機械、部品を含む電気・電子機器、化学製品、鋼材が中心であった。1969年から1972年の対日本輸入の上位品目は、化学繊維、鉄鋼シート、テレビ部品、ラジオ部品、紡織機械などであった²。1970年代半ば以降は、以上の輸入品に加えて中東産原油が増加した。

表6 商品別輸入額の構成比

単位：%

	1960年	1962年	1964年	1966年	1968年	1970年	1972年	1974年	1976年	1978年
小麦	6.7	6.3	5.6	4.8	3.5	2.6	2.0	2.4	1.4	0.8
トウモロコシ	0.0	0.0	0.5	0.6	2.3	2.8	3.2	2.4	3.3	2.4
大豆	4.7	2.3	4.4	3.2	4.9	4.8	3.8	2.2	2.4	2.2
棉花	7.4	9.5	7.2	7.4	5.1	4.4	3.5	2.7	3.0	2.9
原油	6.4	6.6	5.1	6.4	5.0	3.1	6.8	10.3	13.8	14.4
木材	1.3	2.6	4.0	3.4	3.8	3.2	4.3	3.2	2.8	3.5
乳製品	0.7	1.3	1.2	1.0	1.0	0.9	0.9	0.6	0.7	0.8
繊維製品	2.0	3.0	5.8	2.9	4.9	5.4	4.1	2.9	2.1	1.9
紙・パルプ	1.3	2.0	1.9	1.6	1.1	1.5	1.2	1.1	1.0	1.1
ゴム製品	1.7	1.3	0.2	0.3	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2
医薬品	2.7	3.0	2.3	1.8	1.3	1.0	1.1	0.7	0.9	1.0
化学肥料	7.4	2.0	3.5	0.8	0.7	0.3	0.2	0.6	0.3	0.4
化学製品	6.7	13.2	11.7	11.1	10.6	11.0	12.3	11.7	12.0	10.4
鉄鋼	9.4	9.2	10.3	10.6	8.0	7.7	6.8	9.0	5.9	7.0
機械	15.5	9.5	9.6	12.5	15.3	13.3	10.8	16.0	13.8	10.7
電気・電子機器	5.4	7.9	4.9	6.9	8.2	11.7	15.9	10.9	9.9	11.9
輸送機械	6.4	4.6	7.0	10.1	9.4	10.7	3.7	3.9	4.8	4.9
その他	14.5	15.8	15.2	14.5	14.8	15.4	19.0	19.3	21.7	23.4
合計(100万ドル)	297	304	428	622	903	1,524	2,514	6,966	7,599	11,027

出所：Council For Economic Planning and Development "Taiwan Statistical Data Book 1984", pp.224-225。

注：1972年以降の輸送機械は船舶を除外。

貿易構造は総じて日本に対する巨額の貿易赤字、米国に対する巨額の貿易黒字という関係に集約されるが、その関係は「貿易トライアングル」と称された（涂 [1987]）。日本から機械などの資本財と、化学繊維や電子機器部品といった中間財を輸入し、それを低賃金労働力で加工して米国へ化学繊維製品や電子機器製品を輸出するというパターンで、台湾の経済成長は持続したと理解されている。その過程において、赤字基調にあった貿易収支は1971年以降に黒字に転じるものの、対日本貿易赤字は問題視された。後述するように、化学繊維については民営企業の参入によって輸入代替が進展し、鉄鋼については公営企業の銑鋼一貫工場が建設されて国内供給量が増加していく。しかし、電気・電子機器については国産化率向上などで貿易赤字解消が図られるものの、その構造は容易には変わらなかった。1978年の電子部品輸入額の構成比は、テレビ部品18.2%、電子管（カラーテレビ用陰極射線管など）16.2%、録音機部品15.7%、トランジスタ13.5%、集積回路7.1%といった内訳で、日本からの輸入が最も多く、米国からの輸入が次いでいた（交流協会[1984]pp.87-88）。

貿易依存度の高い高成長についてはよく知られているが、表7を利用して実質GDP成長率に対する寄与度を確認すると、内需の重要性もみえてくる。輸出が最大項目となるのは1969年以降（1974-75年、79年以外）である一方で、民間最終消費支出は高成長期を通じて安定的であり、1968年までは最大の寄与度を示している。また、政府主導仮説が着目した総固定資本形成は1960年代後半から安定的（1976-77年は低落）に推移しており、石油危機時における1974年のプラス成長、および1975年の景気回復においては、民間消費と固定資本形成といった内需が支えていたといえ

² 「日台貿易関係の分析」『交流協会ニュース』12号、1973年12月。

る。以上から、高成長期の台湾経済を輸出拡大のみで説明するのではなく、内需拡大との整合的理解が必要であることがわかる。その際、政府主導仮説が着目した固定資本形成のみでなく、民間消費の拡大についても検討しなければならない³。

表7 実質GDP成長率(1986年価格)に対する寄与度

単位: %

年	1960	61	62	63	64	65	66	67	68	69	1970	71	72	73	74	75	76	77	78	79
民間最終消費支出	2.9	4.6	5.4	4.4	8.5	6.1	4.0	5.6	5.4	4.4	4.7	1.0	6.0	6.4	2.6	3.7	4.7	4.1	5.0	5.4
政府最終消費支出	0.5	1.1	2.4	1.1	1.6	1.3	1.8	2.3	2.0	2.4	1.9	1.2	1.0	1.3	-1.7	2.3	1.8	2.0	1.2	1.3
総固定資本形成	2.1	0.8	0.7	2.0	0.7	2.6	3.1	3.5	3.3	2.1	2.6	4.3	3.4	2.3	2.8	4.9	0.5	1.1	3.0	3.2
在庫品増加	1.1	0.2	-0.5	0.4	1.0	1.6	-2.3	1.6	-0.3	-0.3	1.6	-0.3	-0.6	2.2	5.0	-9.0	3.4	-0.1	0.4	2.3
輸出	1.0	2.4	0.3	3.0	3.3	3.2	2.8	2.4	4.5	4.7	6.3	8.5	10.1	8.6	-2.8	0.5	12.3	5.3	9.2	2.7
輸入(控除)	1.2	2.2	0.4	1.5	2.9	3.7	0.6	4.7	5.8	4.3	5.8	6.0	6.6	8.0	4.8	-2.6	8.9	2.1	5.2	6.8
合計(実質GDP成長率)	6.3	6.9	7.9	9.4	12.2	11.1	8.9	10.7	9.2	8.9	11.4	12.9	13.3	12.8	1.2	4.9	13.9	10.2	13.6	8.2

出所: 行政院主計処『中華民國台湾地区国民所得』1990年, pp.36-41より算出。

注: 太枠は5%以上、太枠点線は4%以上5%未満、普通枠は3%以上4%未満。

2. 民間消費

(1) 構成比の変化

表8には、1960年から1978年にかけての民間最終消費支出(名目)の構成比の推移が示されている。食品が52.9%から39.1%へと低減した一方で、家賃・水道が10.8%(1962年)から11.7%へ微増し、冷蔵庫・洗濯機・掃除機の購入費が含まれる家具設備が0.9%(1962年)から3.2%へ増加し、ラジオ・テレビの購入費が含まれる教養娯楽が5.1%から9.1%へ、オートバイ・自動車の購入費が含まれる交通通信が1.7%から6.6%へと増加している。

表8 民間最終消費支出(名目)の構成比

単位: %

	1960年	1962年	1964年	1966年	1968年	1970年	1972年	1974年	1976年	1978年
食品	52.9	49.9	49.0	47.6	44.4	42.4	41.6	43.9	41.5	39.1
飲料	3.1	3.0	2.6	2.9	3.9	3.8	3.8	3.7	4.0	4.7
煙草	4.8	4.8	4.5	4.9	5.3	4.7	4.1	3.5	3.5	3.3
衣類	5.4	5.1	5.7	5.4	5.3	5.2	5.2	5.4	5.3	5.2
光熱	4.5	4.6	4.1	4.2	3.9	4.0	4.1	3.7	3.7	3.5
家賃および水道		10.8	11.0	10.9	11.0	11.8	12.9	11.6	11.8	11.7
家具設備	12.7	0.9	1.1	1.5	2.2	2.8	2.8	3.1	3.1	3.2
家計管理		1.6	2.0	2.0	2.0	2.1	2.0	2.1	2.1	1.9
医療および保健	3.3	4.6	4.5	4.2	4.2	4.2	4.2	3.9	4.6	4.7
教養娯楽	5.1	5.8	5.6	6.3	6.7	7.9	8.0	8.0	8.8	9.1
交通通信	1.7	1.7	2.6	2.9	3.6	3.4	3.8	4.4	4.8	6.6
その他	6.5	7.0	7.4	7.2	7.4	7.7	7.5	6.7	6.8	7.0
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

出所: 行政院主計処『中華民國台湾地区国民所得』1990年, p.18。

家具設備、教養娯楽、交通通信の比重増加の背景として、中・高所得層による冷蔵庫・洗濯機・ラジオ・テレビ・オートバイといった耐久消費財の購入が増加したことが推測される。主要な耐久消費財の普及率については表9に示されており、1970年代に入ってまず冷蔵庫が普及し始め、続いてオートバイ・洗濯機、さらにはカラーテレビ、電話機が普及し始めたことが確認される。乗用車の普及は1980年代後半以降までまたなければならないが、オートバイによるモータリゼーションが進展していたことが分かる。後述するように、こうした耐久消費財の国内市場は高率関税で保護されており、基本的には外資企業(特に日本企業)との提携で技術を導入した台湾企業によって

³ 表7における政府支出の寄与度は相対的に低いため、検討対象外とする。

供給された。

表9 主要耐久消費財の普及率

単位: %

	カラー テレビ	冷蔵庫	電話機	エアコン	ビデオ 録画機	ラジカセ	洗濯機	乗用車	オートバイ
1964年	n.a.	1.7	1.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2.9
1966年	n.a.	4.5	1.7	n.a.	n.a.	n.a.	0.4	0.1	5.6
1968年	n.a.	10.4	2.4	0.5	n.a.	n.a.	1.7	n.a.	11.2
1970年	n.a.	22.8	4.4	n.a.	n.a.	n.a.	7.0	n.a.	19.2
1972年	n.a.	38.7	8.7	n.a.	n.a.	n.a.	16.7	n.a.	29.6
1974年	12.9	58.2	12.9	n.a.	n.a.	n.a.	28.6	n.a.	40.3
1976年	23.5	74.2	22.1	3.6	n.a.	n.a.	38.6	1.5	44.6
1978年	46.6	86.4	35.5	8.7	n.a.	34.3	54.0	2.8	54.7
1980年	69.3	92.3	51.1	14.4	1.5	42.4	64.7	5.1	63.5

出所: 行政院主計処編『中華民國台湾地区八十三年家庭收支調査報告』1995年、34頁。

(2) 寄与度の内訳

民間最終消費支出の実質 GDP 成長率に対する寄与度の内訳については表 10 に示される。表 8 で比重を上げていた家賃・水道、教養娯楽が安定して寄与し、交通通信は 1976 年以降高くなっている。石油危機にあたる 1974-75 年に輸出の寄与度が低落した時期に、民間消費が景気を支えた一つの大きな要因は教養娯楽支出であったことがわかる。実際に、後述するように、カラーテレビの輸出量は減少していたものの内販量は増加し続けていた(交流協会 [1978] p.9)。ここで検討が必要なのは、表 8 で比重を下げていた食品の寄与度が常に高いことである。

表10 民間最終消費支出の寄与度の内訳

単位: %

年	1960	61	62	63	64	65	66	67	68	69	1970	71	72	73	74	75	76	77	78	79
食品	0.3	1.0	2.7	1.8	4.3	2.7	1.2	1.4	1.3	1.4	2.0	1.5	1.9	2.1	0.5	0.9	1.2	0.9	0.9	0.7
飲料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.5	0.0	0.2	0.2	0.2	0.6	0.3
煙草	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.3	0.1	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
衣類	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4	0.2	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
光熱	0.1	0.4	-0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
家賃および水道			0.8	0.9	0.5	0.4	0.6	0.4	0.5	0.7	0.9	1.2	0.8	0.6	0.3	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6
家具設備	0.8	1.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2
家計管理			0.2	0.2	0.6	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
医療および保健	0.5	0.7	0.5	0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4
教養娯楽	0.5	0.3	0.5	0.3	0.5	0.7	0.6	0.9	0.7	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	1.0	0.5	0.7	0.7	0.7	1.9
交通通信	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	0.3	0.1	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2	0.4	0.4	0.2	0.2	0.5	0.6	0.8	0.6
その他	0.6	0.5	0.5	0.4	0.9	0.6	0.6	0.8	0.7	0.6	0.3	0.4	0.5	0.3	0.1	0.3	0.4	0.2	0.2	0.1
合計	2.9	4.6	5.4	4.4	8.5	6.1	4.0	5.6	5.4	4.4	4.7	5.3	6.0	6.4	2.6	3.7	4.7	4.1	5.0	5.4

出所: 行政院主計処『中華民國台湾地区国民所得』1990年、pp.108-113より算出。

注: 太枠は1.5%以上、点線太枠は1.0%以上1.5%未満、普通枠は0.5%以上1.0%未満。

食品消費支出の高い寄与度の背景には、所得格差の是正があったと推測される。食品消費支出の所得弾性値は 1 以下であるが、中・高所得層よりも低所得層の方が高いため(張 [1978])、低所得層への分配増加が低所得層による食品消費支出の増加につながったはずである。また、前述した耐久消費財の普及を可能にした背景にも、労働分配率の上昇や中所得層への分配増加があったことが推測されるため、その点について次節で検討を加えることとする。

3. 所得分配と就業者構造

(1) 格差の是正

台湾経済は1968年にルイス的転換点を迎え、1960年代に徐々に高くなっていた実質賃金は、完全雇用を達成した1971年以後急速に上昇するようになった(Kuo [1983] p.77)。1964年から1978年にかけての国民所得名目値が示される表11を利用して労働分配率(要素費用表示)の推移をみると、44.8%から63.8%に上昇している。特に1960年代の中頃(1964-66年)と末期(1968-70年)に急速に高まっていることが確認される。

表11 名目国民所得(要素費用表示)の構成比 単位: %

	1964年	1966年	1968年	1970年	1972年	1974年	1976年	1978年
雇用者報酬	44.8	49.7	52.0	57.7	61.2	62.8	63.9	63.8
企業所得	46.6	41.1	36.2	31.5	27.8	26.2	26.3	23.5
財産所得	8.7	9.1	11.7	10.8	11.0	10.9	9.8	12.6
国民所得(億元)	610	722	903	1,134	1,578	2,826	3,691	5,640

出所: 行政院主計処『中華民國台湾地区八十三年家庭収支調査報告』1995年、p.16。

次に、1964年から1978年にかけて一戸平均可処分所得(名目)の推移が示される表12を利用して所得格差の是正についてみてみよう。可処分所得の五分位階級において、最低所得層Iと最高所得層Vとの格差は縮小しており、特に1960年代末期(1968-70年)に縮小度合いが高かったことがわかる。所得分配比の推移をみても、特に1960年代末期(1968-70年)に低所得層への分配増加と高所得層への分配減少が進展しており、それにとまってジニ係数が低下していたことが確認される。以上の格差是正期間における農家と非農家の可処分所得について比較してみると、非農家が農家を上回っており、その差額は1960年代後半に拡大しつつあったが、1970年代以降は縮小傾向に転じている。

表12 五分位階級の一戸平均可処分所得(名目)と農家・非農家比較 単位: 元

	1964年	1966年	1968年	1970年	1972年	1974年	1976年	1978年
一戸平均可処分所得	28,591	32,003	38,514	44,486	57,510	92,813	116,297	155,737
I Lowest 20%	11,022	12,641	15,097	18,773	24,729	41,048	51,754	69,221
II Second 20%	17,969	19,922	23,532	29,516	38,100	62,589	79,335	106,762
III Third 20%	23,759	25,906	31,293	38,013	49,056	78,886	101,676	136,514
IV Fourth 20%	31,493	35,219	42,982	50,069	64,641	102,268	132,056	176,742
V Highest 20%	58,712	66,326	79,666	86,058	111,023	179,295	216,666	289,447
V / I	5.33	5.25	5.28	4.58	4.49	4.37	4.18	4.18
所得分配比(%)								
I Lowest 20%	7.7	7.9	7.8	8.4	8.6	8.8	8.9	8.9
II Second 20%	12.6	12.5	12.2	13.3	13.3	13.5	13.6	13.7
III Third 20%	16.6	16.2	16.3	17.1	17.1	17.0	17.5	17.5
IV Fourth 20%	22.0	22.0	22.3	22.5	22.5	22.1	22.7	22.7
V Highest 20%	41.1	41.5	41.4	38.7	38.6	38.6	37.3	37.2
ジニ係数(可処分所得)	0.32	0.32	0.33	0.29	0.29	0.29	0.28	0.29
農家・非農家比較								
農家一戸平均(A)	27,995	30,424	30,154	32,994	46,410	79,027	100,041	129,362
非農家一戸平均(B)	28,982	32,717	42,365	49,177	61,429	101,638	121,887	163,717
A/B(%)	96.6	93.0	71.2	67.1	75.6	77.8	82.1	79.0

出所: 行政院主計処『中華民國台湾地区八十三年家庭収支調査報告』1995年、pp.17-20。

さらに、表13を利用して1964年から1978年にかけての農家一戸平均所得(名目)の構成比をみると、非農業所得の比率は一貫して上昇しており、このことは1970年代以降の農家と非農家の所得差額縮小に関係していたと推測される。この時期における台湾の工場は都市部だけでなく農村部にも散在する傾向があったため(今岡 [1986])、農村から都市へ移動する労働者がいる一方で、農村に滞在したまま製造業に従事する労働者も多く(石田 [1988] pp.63-64)、農家の兼業は比較

的容易であったと推測される。兼業農家の増加による農家所得の増加は、1970年代後半における農家への耐久消費財の普及をもたらした。カラーテレビの普及率は1975年に6%であったが80年には60%に高まり、同様に洗濯機は9%から38%に、冷蔵庫は40%から90%に、電話は4%から24%に高まっており、オートバイの普及率は1980年に76%にたっている(石田[1988]pp.71-72)。

表13 一戸平均所得(名目)の構成比 単位: %

	1964年	1966年	1968年	1970年	1972年	1974年	1976年	1978年
農家一戸平均所得(元)	29,494	32,320	31,966	35,439	49,003	82,980	106,257	142,291
農業所得	64.7	66.0	52.6	48.7	42.3	48.1	38.9	28.8
非農業所得	35.3	34.1	47.4	51.3	57.7	51.9	61.1	71.2

出所: 行政院主計処『中華民國台湾地区八十三年家庭収支調査報告』1995年、pp.19-20。

(2) 就業者構造の変化

非農業所得の増加は、農業以外の就業機会が増加していたことを意味する。この点について、1966年から1978年にかけての就業者構造の変化を表14で確認すると、第1次産業の比重が43.4%から24.9%に減少した一方で、第2次産業の比重は23.4%から39.3%に増加している。とりわけ製造業の比重は17.3%から30.4%に急増している。

表14 就業者構造の推移(年平均) 単位: %

	1966年	1968年	1970年	1972年	1974年	1976年	1978年
農林水産牧畜業	43.4	39.7	36.7	33.0	30.9	28.9	24.9
工業	23.4	24.9	28.3	32.1	34.5	36.4	39.3
礦業および土石採取業	1.6	1.8	2.1	1.7	1.3	1.1	1.0
製造業	17.3	17.7	20.4	24.1	26.8	28.7	30.4
水道電気ガス業	0.8	1.0	0.8	0.7	0.6	0.4	0.4
建設	3.7	4.4	5.0	5.6	5.8	6.1	7.5
サービス業	33.2	35.5	35.0	34.9	34.6	34.6	35.8
商業	12.0	14.5	14.7	13.4	13.7	13.7	14.8
運輸倉庫(76年以降は運輸倉庫・通信業)	4.8	5.1	5.4	5.2	5.4	5.8	5.5
金融保険(76年以降+不動産・商工サービス業)	n.a.	n.a.	n.a.	1.8	1.8	1.7	1.8
サービス業(76年以降は公共行政社会・個人サービス業)	15.2	15.5	14.7	14.5	13.7	13.5	13.7
その他	1.2	0.4	0.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
合計(千人)	3,722	4,225	4,576	4,948	5,486	5,669	6,228

出所: 1975年以前は行政院主計処『中華民國六十五年勞工統計年報』1977年、pp.46-47、p.50、

1976年以降は行政院主計処『中華民國七十六年勞工統計年報』1987年、pp.14-15、p.20。

1960年から1978年にかけての製造業被雇用者の増加については表15に示される。1960年に33万人であった製造業被雇用者は1978年に184万人を超えた。構成比をみると、食品が17.9%から5.7%に、非金属鉱物製品が10%から4.6%に急減する一方で、プラスチック製品が1.6%から9.3%に、電気・電子機器が2.8%から14.9%に急増している。こうした激しい変動の中で、紡織は19.2%から17.1%へと高い比重を占め続けており、1968年以降、最大の雇用吸収産業としての地位を維持している。1960年代前半に27%であった製造業被雇用者の増加率は、1960年代後半に78.9%に跳ね上がった。この急激な雇用吸収が失業率の低下をもたらしていた(前掲図1)。1960年代後半の増加率78.9%に対する寄与度では、紡織が16.2%、電気・電子機器が12.1%という高さであった。1970年代前半も製造業被雇用者の増加率は60%と高く、それに対する寄与度は紡織が12.6%、電気・電子機器が10.6%と突出していた。1970年代後半の増加率は37.3%に減速するものの、電気・電子機器の寄与度は9.6%と高く、電気・電子機器への急激な雇用吸収は長期にわたっていたことが確認される。

表15 製造業被雇用者の構成比と増加率

単位: %

	1960年	1962年	1964年	1966年	1968年	1970年	1972年	1974年	1976年	1978年
食品	17.9	17.6	18.6	18.1	13.5	11.8	8.8	7.3	6.2	5.7
飲料・煙草	3.4	3.2	2.8	2.3	1.6	1.3	1.1	1.0	0.9	0.8
紡織	19.2	18.7	17.3	17.9	19.2	18.8	18.9	19.7	19.4	17.1
衣類・服飾品	3.8	3.7	3.1	2.7	3.2	4.7	6.8	6.0	5.9	5.6
皮革・毛皮・その製品	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4	0.6	0.9	1.5	1.6	2.2
木材製品・非金属家具	7.4	7.8	7.3	6.4	6.9	6.5	6.7	5.7	5.6	5.5
製紙・紙製品・印刷出版	5.6	5.3	5.4	5.5	5.2	4.8	4.2	4.0	3.7	3.6
化学材料	2.5	2.7	3.4	3.7	3.7	3.1	2.7	2.6	2.6	2.6
化学製品	3.6	3.7	3.5	2.9	3.0	2.6	2.4	2.3	2.3	2.3
石油・石炭製品	1.3	1.3	1.3	1.2	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5
ゴム製品	1.7	1.6	1.7	1.8	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.3
プラスチック製品	1.6	1.9	2.8	3.7	4.9	5.8	7.4	7.8	9.0	9.3
非金属鉱物製品	10.0	9.6	8.9	8.0	6.9	6.0	5.0	5.0	4.6	4.6
一次金属	3.0	2.9	2.8	2.9	3.0	2.9	2.6	2.9	2.8	2.9
金属製品	4.2	4.3	4.4	4.1	4.0	4.1	3.7	4.5	5.3	6.1
機械設備	4.1	4.0	5.0	5.5	5.5	5.3	4.7	4.7	4.3	4.1
電気・電子機器	2.8	3.2	3.6	5.3	8.0	10.3	13.0	13.1	13.5	14.9
輸送用機械	5.1	5.6	5.5	5.5	4.1	3.6	3.4	4.0	3.9	4.4
精密器械	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.8	1.1	1.3
その他工業製品	2.3	2.1	2.3	2.1	3.7	4.6	4.4	4.2	4.6	4.3
合計(千人)	331	374	420	513	728	901	1,273	1,441	1,577	1,845

	1960-64年	1965-69年	1970-74年	1975-79年
増加率	27.0	78.9	60.0	37.3
寄与度 紡織	2.9	16.2	12.6	2.3
電気・電子機器	1.7	12.1	10.6	9.5

出所: 行政院主計処『中華民國七十六年勞工統計年報』1987年、pp.142-143。

製造業部門における労働移動率は高く、1974年の年平均毎月入職率4.4%、退職率3.4%という高さで(梶原[1994] p.255)、労働者は少しでも有利な条件を求め、業種を超えて労働市場を移動している。こうした開かれた労働市場で、結果的に紡織業と電気・電子機器製造業で多くの雇用が吸収された。表16には、1978年時の製造業被雇用者数上位三業種の内訳が示されている。紡織業被雇用者31万6千人に加え、本表出所資料によると衣類・服飾品製造業被雇用者は10万4千人であり、繊維製品関連業での雇用がいかに大きかったかがわかる。本表によれば、紡織業においては特にニット、綿紡織、化繊紡織による雇用吸収が大きい。また電気・電子機器製造業被雇用者27万4千人の内訳では、特に部品を含む電子機器と家庭電器での雇用吸収が大きかったことが確認される。また、プラスチック製品製造業被雇用者17万1千人の内訳では、特に製靴業での雇用が大きかった。

表16 1978年製造業被雇用者数上位三業種の内訳

単位: 千人

紡織								
綿紡織	毛紡織	絹紡織	化繊紡織	ニット	染色仕上げ	その他	計	
92	29	1	65	110	15	20	316	
プラスチック製品								
シーツ・パイプ・チューブ			靴	シート製品		その他	計	
22			69	19		60	171	
電気・電子機器								
発送配電機器	家庭電器	電線ケーブル	照明設備	電子機器	電子部品	通信機器	その他	計
25	32	13	10	88	59	11	36	274

出所: 行政院主計処『中華民國七十六年勞工統計年報』1987年、pp.142-143。

これらの雇用が大きかった業種は、前述した輸出増大を牽引した商品の製造業であり、既に指摘されている輸出増大による雇用吸収があらためて確認されるが(Kuo[1983]pp. 157-162)、韓国経済

との比較において、輸出主導成長の担い手が台湾では中小企業であったこともよく指摘される。表17に示されるように、1979年時において紡織業に属する企業は6573社を数え、その85%が100人未満の中小企業であった。衣類・服飾品製造企業も5170社と多く、その87.4%が100人未満の中小企業であった。その一方で、化繊製造業は19社と相対的に少なく、そのうち100人以上の企業が14社を占め、1社あたり平均従業員数は917人であった。電気・電子機器製造業においては、1976年時の企業数2716のうち、42.5%が10人未満、42.7%が10人以上100人未満の中小企業であった（梶原 [1994] p.251）。以上から、輸出を増大させていた繊維製品製造業の下流部門と電気・電子機器製造業に属する多数の中小企業において、雇用吸収が進展していたことが確認できる。

表17 紡織業・衣類・化繊製造企業の従業員数規模別分布

	9人以下		10-99人		100人以上		合計		1社あたり 従業員数
	社数	(%)	社数	(%)	社数	(%)	社数	(%)	
紡織業	2,775	42.2	2,813	42.8	985	15.0	6,573	100	45
うち綿紡織	477	33.2	704	49.0	255	17.7	1,436	100	63
毛紡織	31	26.2	55	46.4	32	27.4	118	100	89
絹紡織	6	30.0	13	65.0	1	5.0	20	100	26
化繊紡織	247	29.9	377	45.6	203	24.5	827	100	70
ニット	781	40.4	836	43.3	315	16.3	1,932	100	42
染色仕上げ	103	30.7	158	46.9	76	22.4	337	100	43
衣類・服飾品製造業	2,600	50.3	1,917	37.1	653	12.6	5,170	100	19
うち衣類	2,134	49.1	1,612	37.1	597	13.8	4,343	100	21
化繊製造業	0	0	5	26.3	14	73.7	19	100	917

出所: 交流協会『台湾における繊維産業の現状と展望 市場動向調査シリーズNo.85』交流協会、1985年、p.8、p.10。

本節でみた所得分配および就業者構造と、前節でみた民間消費について整合的に理解すれば以下のようになる。労働集約的輸出産業で不熟練低賃金労働の雇用吸収が進み、労働分配率が上昇する中で、低所得層への分配増加が進展して（隅谷 [1992]）、低所得層の食費支出増加につながった。このことは、実質GDP成長率に対する食費消費支出の高い寄与度に反映されている。また、製造業被雇用者の増加にともなう非農業所得の増加は、都市居住者の増加をともなって家賃支出の増加につながった。さらに、所得格差の是正により、中所得層による所得弾性値1以上の項目への消費支出が増加し、教養娯楽・交通通信支出が増加したと推測される。このことは中所得層における耐久消費財の普及とあわせて理解できる。例えば、交通通信支出の所得弾性値は2以上であり、五分位階級における下から2番目と3番目の中所得層の所得弾性値が高く、支出増加分のほとんどはオートバイ購入・維持費であった（張 [1978]）。都市および農村におけるオートバイの普及が1970年代後半における交通通信支出の高い寄与度を招いたのであろう。

総じて、紡織業や電気・電子機器製造業などの発展による雇用吸収が、民間消費の拡大につながっていたと考えられるが、同時に進行した実質賃金の上昇は輸出産業の国際競争力を弱体化させたはずである。国際競争力を維持するには、賃金コストの上昇を生産性の上昇によって相殺しなければならず、機械設備投資が必要となる。次節では、この点を意識しつつ、固定資本形成について検討を加えてみる。

4. 固定資本形成

(1) 構成比の変化

1960年から1978年にかけての総固定資本形成名目値の構成比については、表18よりその推移が確認される。資本財別では機械設備が、産業別では製造業が最大の比重を占め、特に1960年代後半から1970年代中頃まで比重が高まっている。投資主体別では民間企業が50-60%台を占めているが、1970年代後半は政府・公営企業が上昇傾向にある。石油危機からの景気回復については政府・公営企業による投資の貢献が大きかったことが推測できる。

表18 総固定資本形成(名目)の構成比(%)

	1960年	1962年	1964年	1966年	1968年	1970年	1972年	1974年	1976年	1978年
資本財別										
住宅	13.6	10.8	9.6	9.6	12.2	9.3	10.9	9.6	11.8	16.0
非住宅建築物	20.2	20.9	21.9	18.1	21.8	14.9	14.2	11.5	13.0	14.7
その他の構築物	19.4	21.1	21.7	15.6	12.7	14.2	12.4	15.4	19.2	19.9
土地改良、耕地・果樹園の開発	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
輸送機械	9.8	10.3	10.2	13.5	12.2	14.9	12.5	11.6	9.4	10.9
機械設備	36.5	36.5	36.7	42.8	40.7	46.3	49.7	51.5	46.2	38.0
種畜、役畜および乳牛など	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
産業別										
農林水産牧畜業	15.0	14.8	14.4	13.7	9.9	6.7	8.0	6.7	4.3	4.6
鉱業および土石採取業	2.1	2.2	0.8	1.3	0.8	0.7	1.0	1.2	0.8	0.8
製造業	23.5	21.7	31.0	29.8	33.5	36.1	32.8	38.1	37.0	24.0
水道電気ガス業	10.9	14.9	6.8	11.7	10.1	9.5	15.1	16.1	10.7	14.3
建設業	0.3	0.4	0.7	0.5	1.2	1.6	1.7	1.4	1.9	1.6
商業(卸小売業・飲食旅行業)	3.7	4.7	6.0	5.0	5.7	3.8	3.0	3.0	2.8	3.8
運輸倉庫および通信業	14.9	12.1	11.3	12.5	12.0	14.6	10.9	8.5	10.8	15.3
金融保険不動産・商工サービス業	14.6	12.4	11.2	11.6	13.6	10.6	12.8	10.8	13.1	17.8
社会サービス・個人サービス業	1.0	2.2	2.7	2.2	2.0	2.7	3.4	2.3	1.7	1.6
政府サービス生産者	13.9	14.4	14.9	11.5	11.0	13.4	10.9	11.7	16.8	16.1
対家計民間非営利サービス生産者	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
投資主体別										
民間企業	52.5	51.5	60.6	63.8	59.0	56.9	55.8	56.5	45.0	52.7
公営事業	33.5	33.9	24.2	24.5	29.7	29.4	32.8	31.6	38.1	31.0
政府	13.9	14.4	14.9	11.5	11.0	13.4	10.9	11.7	16.8	16.1
対家計民間非営利サービス生産者	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

出所：行政院主計処『中華民國台湾地区国民所得』1980年、pp.114-121。

1970年代後半における政府・公営企業の上昇傾向については、1973年にスローガンとして掲げられ、1974-79年でほぼその目的が達成された十大建設事業との関連が想起される。それは、重化学工業部門（銑鋼一貫製鉄所、大規模造船所、大規模石油化学コンビナート）の新規建設、原子力発電所建設、港湾（台中、蘇澳）整備、南北高速道路建設、鉄道電化、北回り鉄道敷設、国際空港建設という内容で、投資総額は53億ドルにたっし、そのうち海外借款が38%を占め、残りの62%は政府投資や、中国鋼鉄公司、中国造船公司、中国石油公司、台湾電力公司などの公営企業が負担した（笹本 [1988] p.26）。

ただし、十大建設の諸計画のほとんどは石油危機発生前から実施は決定されており、重化学工業部門の新規建設については民間企業の協力を得る計画であった（佐藤 [1996a] pp.96-101）。アジア経済研究所のアジア経済動向データベース「重要日誌」で確認すると⁴、銑鋼一貫製鉄所の建設については1970年5月に行政院で合弁計画案が承認され、1971年11月にオーストリア国営 Voest 社との合弁で中国鋼鉄公司が発足している。その後、合弁契約は破棄されたが、1973年8月にUS スチール技術会社との技術提携が成立した。大規模造船所の建設については1970年12月に經濟部が決定済みであり、原子力発電所の建設についても1969年2月に行政院で承認済みで、1970年11

⁴ <http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Db/taiwan.html>

月に着工されている。台中港については、1971年2月には台中港工程局が設置され、1972年9月に台湾省交通处处長が1973年11月より着工する旨を発表している。南北高速道路の建設についても、1970年2月に最終案は決定済みで、同年4月に内湖・揚梅間工費としてアジア開発銀行と1800万ドル借款の契約が成立し、1971年8月に着工している。鉄道電化については、1970年9月に台湾省鐵路局が西部幹線電化を含む鐵路輸送力拡充10年計画をまとめており、1971年7月に鐵路局長が1973年より幹線電化に着手することを省議会で発言し、8月に行政院は鉄道幹線電化計画6500万ドル借款案を承認している。桃園國際空港の建設も1969年5月に決定済みで、1971年8月に民航局長が設計は完了済みであることを発言している。以上をふまえると、1970年頃に実施が決定された諸投資計画を、国際関係における孤立や石油危機による景気後退で危機感を強めた政府が、難局を打開するためにスローガン化し、1970年代末にかけて政府・公営企業によって大型投資が遂行されたというのが実情であろう。

(2) 寄与度の内訳

表19 総固定資本形成の寄与度の内訳(%)

年	1960	61	62	63	64	65	66	67	68	69	1970	71	72	73	74	75	76	77	78	79
資本財別																				
住宅	0.6	-0.2	0.0	0.8	-0.6	0.4	0.4	0.6	0.7	0.0	-0.1	1.2	0.1	0.4	-0.3	0.8	0.5	0.6	1.0	0.3
非住宅建築物	0.7	0.2	0.4	0.6	0.2	0.3	0.6	1.4	0.8	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	-0.3	0.1	0.8	0.4	0.2	0.7	0.6
その他の構築物	0.5	0.1	0.6	0.1	0.6	0.0	0.4	-0.1	0.5	0.9	0.2	0.4	0.2	0.3	0.9	2.0	0.1	1.2	-0.2	-0.2
土地改良、耕地・果樹園の開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送機械	0.4	0.3	-0.3	0.2	0.2	0.4	0.7	0.5	0.1	0.5	0.5	0.4	0.2	0.8	-0.1	-0.2	0.2	0.0	0.8	0.3
機械設備	0.0	0.4	0.0	0.4	0.4	1.6	1.1	1.0	1.4	1.1	2.1	2.4	1.9	1.0	2.3	1.4	-0.7	-1.0	0.7	2.1
種畜、役畜・乳牛など	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	2.1	0.8	0.7	2.0	0.7	2.6	3.1	3.5	3.3	2.1	2.6	4.3	3.4	2.3	2.8	4.9	0.5	1.1	3.0	3.2
産業別																				
農林水産牧畜業	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.4	0.3	-0.1	0.3	-0.4	0.0	0.4	0.5	0.4	-0.3	-0.5	0.2	0.0	0.2	0.1
礦業・土石採取業	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0
製造業	0.6	0.1	0.0	0.4	1.2	0.7	0.9	1.8	0.9	0.6	1.6	0.4	1.5	1.2	1.9	1.9	-0.5	-1.5	-0.4	1.6
水道電気ガス業	-0.3	0.1	0.4	0.0	-0.5	0.5	0.6	0.5	0.0	0.1	0.3	0.9	1.1	0.3	0.8	0.2	-0.8	0.0	1.3	0.5
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.5	-0.3	0.0	0.0	0.0
商業(卸小売業・飲食旅行業)	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.3	0.3	0.1	-0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.3	0.3
運輸倉庫・通信業	0.9	-0.1	-0.2	0.3	0.0	0.4	0.4	0.1	0.6	1.1	0.1	0.7	-0.5	0.1	-0.1	0.6	0.5	0.7	1.0	0.1
金融保険不動産・商工サービス業	0.6	-0.1	0.0	0.8	-0.6	0.5	0.4	0.6	0.7	0.0	0.0	1.3	0.2	0.4	-0.4	0.8	0.5	0.7	1.1	0.4
社会サービス・個人サービス業	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
政府サービス生産者	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3	0.4	0.6	0.2	0.2	-0.1	0.7	1.4	0.9	1.2	-0.6	0.0
対家計民間非営利サービス生産者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	2.1	0.8	0.7	2.0	0.7	2.6	3.1	3.5	3.3	2.1	2.6	4.3	3.4	2.3	2.8	4.9	0.5	1.1	3.0	3.2
投資主体別																				
民営企業	1.6	0.3	0.4	1.5	0.9	2.5	1.7	1.9	1.8	0.7	1.4	2.3	1.9	2.6	0.6	-0.3	0.0	1.6	2.3	2.1
公営事業	0.3	0.3	0.1	0.4	-0.5	0.0	1.1	1.3	1.2	0.9	0.6	1.8	1.3	-0.2	1.5	3.8	-0.4	-1.7	1.3	1.0
政府	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3	0.4	0.6	0.2	0.2	-0.1	0.7	1.4	0.9	1.2	-0.6	0.0
対家計民間非営利サービス生産者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	2.1	0.8	0.7	2.0	0.7	2.6	3.1	3.5	3.3	2.1	2.6	4.3	3.4	2.3	2.8	4.9	0.5	1.1	3.0	3.2

出所：行政院主計処『中華民國台湾地区国民所得』1980年、pp.122-133より算出。

注：太枠は1.5%以上、太枠点線は1.0%以上1.5%未満、普通枠は0.5%以上1.0%未満。

総固定資本形成の実質GDP成長率に対する寄与度の内訳は表19に示される。資本財別では1965年から機械設備が高まっており、石油危機の時期(1974-75年)においても堅調な設備投資が続いていたことがわかる。ただし、1976-77年の機械設備の寄与度はマイナスであり、この時期は住宅やその他の構築物への投資が下支えしていた。産業別でも1965年から製造業が高まっており、石油危機の時期においても堅調な設備投資が続いていた。ただし、1976-78年の製造業の寄与度はマイナスに転化しており、その時期は運輸倉庫・通信業、金融保険不動産・商工サービス業、水道電気ガス業(1976年)の設備投資が下支えしていた。投資主体別でみると、1975-76年を除い

て民間企業が安定的に寄与しており、公営企業の寄与度は1960年代後半以降に高まっている。しかし、公営企業の寄与度は1976-77年にマイナスに転じ、それをカバーするように政府の寄与度が1974-77年に高くなっている。また、石油危機の時期(1974-75年)の製造業を中心とする機械設備投資の伸びは、公営企業と政府を中心としてなされたものであったが、1976-77年はその動きが止まり、機械設備以外の政府による投資が下支えしていたことが確認される。

総じて、固定資本形成が高成長に寄与した時期は1965-75年であり、製造業による機械設備投資が基軸であった。機械設備投資が旺盛であった具体的業種については表20から確認される。機械設備投資が伸び始める1966年末時においては、公営の製糖、化学肥料、石油製品、民間の綿糸・綿布、セメント、パルプ・紙製品といった業種の機械設備資産が多い。1971年末時の製造業保有機械設備資産額からその間の伸びをみると、製糖、化学肥料が伸び悩む一方で、綿・化繊紡織、化学繊維、プラスチック製品、セメント、石油精製が伸びている。その傾向は1976年末時においても継続しており、それらに加えて電気・電子機器も伸びている。とりわけ、民間の紡織業(綿・化繊紡織)、化学工業(化繊、プラスチック製品)、公営の石油精製業で機械設備投資額が高かったといえよう。

表20 製造業の機械設備資産(百万元)
1966年末時の製造業の機械設備資産

	1966年末時の製造業の機械設備資産		1971年末時における製造業の保有資産			1976年末時における製造業の固定資産		
	機械設備	年増加額	保有資産 合計	うち機械設備	年増加額	固定資産 合計	うち機械設備	年増加額
公営	10,259	646	34,396	5,304	565	48,842	18,779	2,795
製糖	3,406	-133	8,957	1,831	-87	14,266	4,944	856
酒・煙草	563	48	49,320	16,609	3,951	108,550	74,952	10,802
化学肥料	2,473	204	19,269	6,243	1,603	35,437	23,878	3,127
石油製品	2,096	220	3,649	1,092	93	49,299	36,760	5,947
その他	1,721	307	12,646	5,093	1,418	5,786	2,376	356
民間	15,290	3,473	4,271	1,353	188	2,069	748	191
化学繊維	937	220	10,991	2,005	310	16,279	5,368	640
化学繊維製品	734	228	4,468	1,297	217	18,965	9,977	1,300
綿糸・綿布	2,716	587	8,289	2,631	294	53,140	38,190	7,521
パルプ・紙製品	1,025	208	3,314	1,219	124	17,720	14,051	1,169
化学肥料	762	18	60,419	18,794	4,025	8,740	3,462	841
プラスチック製品	966	512	5,880	2,274	106	47,451	18,704	5,771
セメント	1,529	235	4,640	1,703	153	45,971	18,009	5,605
その他	6,621	1,465	14,109	6,009	1,982	4,658	2,206	525
合計	25,549	4,119	15,674	4,355	535	22,161	11,663	2,358
			8,821	2,102	723	30,587	15,442	3,634
			11,805	4,203	911	18,183	11,328	2,884
			6,464	2,777	570	45,973	7,402	878
			10,650	2,097	180	16,262	6,049	1,727
			6,648	1,032	31	13,495	5,910	1,191
			42,265	7,074	1,272	31,716	12,736	2,176
			6,382	1,095	164	43,432	9,883	3,929
			11,412	1,639	450	2,000	772	192
			4,131	703	169	5,872	2,026	339
			232,268	59,420	11,676	540,244	251,589	48,020

出所: 行政院國際經濟合作發展委員会『中華民國五十五年 台湾省第三次工商業普查抽樣複查調查報告(第一輯)』1970年、pp.132-135。

行政院台閩地区工商業普查委員会編『中華民國六十年 台閩地区工商業普查報告 第三冊 製造業(台湾地区)』1973年、pp.214-235。

行政院台閩地区工商業普查委員会編『中華民國六十五年 台閩地区工商業普查報告 第三卷第一冊 台湾地区 製造業』1973年、pp.250-281。

注: 具体的業種については、1966年は保有機械設備額5億元以上、1971年は保有機械設備額10億元以上、1976年は保有機械設備額100億元以上の業種のみ記入。

第1節で確認したように、高成長期においては紡織、化学、電気・電子機器を中心として製造業付加価値額が急増し、第3節でみたように、その過程で紡織業と電気・電子機器製造業への急激な雇用吸収が生じていた。そして本節で確認したように、固定資本形成においては、紡織(綿・化繊紡織)と化学(化繊、プラスチック製品)、石油精製の機械設備投資が旺盛であった。以上から、高成長期の主要産業を、さしあたり紡織(綿・化繊紡織)業、化繊製造業、電気・電子機器製造業にしぼり、これらの産業の発展に関与した政策を次節で検証する。石油精製については、公営中国

石油会社の第一ナフサ分解工場（年産5万4千トン）が1968年に完成したほか、1972年に完成する北部石油化学コンビナート、1975年に竣工する第二ナフサ分解工場（年産23万トン）、1978年に竣工する第三ナフサ分解工場（年産53万トン）の建設が設備投資の伸びにつながっていたと推測され、この点は化繊製造業の発展との関連で論及する。

5. 主要産業の発展と政策

(1) 紡織業

台湾経済の高成長期においては補助金や政策金融（輸出金融以外）は積極的には実施されなかったと考えられている（佐藤[1996a]p.94）⁵。ただし、紡織業の発展に関しては、公営銀行の融資に触れないわけにはいかない。台湾銀行の調査によれば、表21に示されるように、この時期の紡織業者の自己資本比率は20%台であり、必要な資金の多くを銀行からの融資に頼り、全銀行の対紡織業融資のうち台湾銀行のそれは約半分を占めた。外貨管理については、形式的には1961年より中央銀行の外為集中管理となっていたが、実質的には外為指定銀行の保有外貨は台湾銀行へ集中預託されており（平松 [1969]）、貿易依存度の高い紡織業者に対する融資を台湾銀行が中心となって担うことは必然的であった。1970年代に入ると、台湾銀行にかわって中央銀行がその役割を担うようになる。

表21 台湾紡織業の財務構造

	調査 企業 数	他人資本 ／総資本 (%)	借入金額(100万元)			
			銀行(A)		台湾銀行(B) B/A(%)	
1959年	55	71.5	1,066	606	309	51.0
1960年	76	74.2	1,533	908	420	46.3
1961年	84	76.7	2,174	1,543	662	42.9
1962年	76	77.4	2,653	2,033	926	45.5
1963年	85	76.0	2,698	2,113	1,021	48.3
1964年	84	74.4	3,250	2,422	898	37.1
1965年	75	72.4	3,142	2,337	1,069	45.7
1966年	75	74.1	3,556	2,459	1,027	41.8

出所：『台湾経済金融月刊』第四巻第九期、1968年9月、pp.4-5。

注：調査対象は資本金100万元以上の企業で、カバー率は50～70%。

台湾銀行の対紡織業融資の概況は表22に示されており、原料貸付、運転資金貸付（手形割引・輸出貨付・一般貸付）、長期資金貸付（機械輸入貸付・一般貸付）が行われていた⁶。台湾銀行の対紡織業融資額は1957-67年に少なくとも475億元にたっし（涂 [1976]）、そのうち表中に示される原料貸付の累計額は369億元にたっしている。当初の原料貸付は綿紡織業のみを対象としていたが、1961年以降は毛・化繊紡織業にも対象が拡大された（毛 [1968]）。

⁵ 中長期資金を供給する専門銀行の整備が遅れ、中央銀行がその機能を果たす状況が続いたため、1975年の銀行法改正により専門銀行制度を整えたが、中長期資金の供給は不十分な状況が続いた（伊東 [1988]）。

⁶ 輸出中小企業はL/Cを担保として資金を調達していた可能性が指摘されているが（涂 [1987]）、L/C担保融資が表中に含まれているかどうかについては不明である。

表22 台湾銀行の対紡織業融資(100万元)

	原料貸付		運転資金貸付				長期資金貸付		その他貸付残高
	残高	年間累計	手形割引残高	手形割引年間累計	輸出貸付残高	輸出貸付年間累計	一般貸付残高	一般貸付年間累計	
1957年	136	888	—	—	—	—	20	—	—
1958年	43	436	—	—	—	—	8	—	9
1959年	204	1,424	10	70	18	123	11	5	5
1960年	236	2,418	39	404	27	278	5	4	2
1961年	230	2,276	41	402	33	326	29	11	188
1962年	426	4,817	45	508	69	785	37	19	201
1963年	489	6,164	32	408	84	1,059	95	15	174
1964年	477	4,551	24	226	108	1,027	86	17	44
1965年	611	4,859	35	277	110	874	75	33	27
1966年	607	4,408	36	258	108	781	67	21	19
1967年	608	4,694	34	266	151	1,163	101	5	18

注:空欄は50万元未満。出所:『台湾経済金融月刊』第四巻第九期、1968年9月、p.13。

台湾紡織業は1961年に供給過剰と米国の景気後退を受けて苦境に陥ったが、台湾銀行は以下のような4つの処置で紡織業を援助している(潘[1968])。すなわち、(1)原料貸付の利下げ、(2)同業者裏書保証による無担保手形割引、(3)原料貸付の7割を銀行振出し小切手の同業者裏書保証による無担保貸付(3割は工場財団担保)、(4)1万鍾毎に1工場財団を設立してこれを担保とする1000万元長期資金貸付、といった措置を実施した。業者も25%減産を実施したこともあり、紡織業界は好転したが、1962年に米国の輸入制限(LTA)の影響を受けて再び苦境に陥る。台湾政府は綿紡織業救済輸出促進措置を定め、台湾銀行は(1)米国援助輸入棉花の為替決済保証金引下げ、(2)輸入棉花の保税倉庫保管、(3)紡織業「合作基金」への低利貸付、(4)運転資金貸付の利下げ、(5)棉花購入保証手続き費の値下げ、といった措置で紡織業者の負担を軽減した(嵯・楊[1968])。以上のような救済措置を含む公営銀行の融資が紡織業の発展を支えていた。ただし、中小企業は公営銀行からの貸出対象とならず、相対的高金利の民間貸借市場(親戚・知人間の貸借、先日付け小切手による貸借、企業預金、民間互助会、割賦販売金融会社、貯蓄互助会、リース会社)に頼らざるを得なかったことが指摘されている(伊東[1988])。

第二に、1950年代半ばに導入されていた輸入税払い戻し制が紡織業者の不利益を除去していた。1950年代末の為替レート単一化にともなう元切り下げが輸出促進効果をもたらしていたものの、原料棉花輸入価格は上昇しており、輸入関税の払い戻しは紡織業者の負担を軽減するものであった。輸入税払い戻し制については1955年7月公布の「外銷品退還税捐辦法」(1968年12月公布「外銷品冲退税捐辦法」に継承)によって輸出品の輸入原料に対して関税・物品税払い戻しが定められていた。1960年代の輸入棉花関税は12.5%(1970年代は16%)であり、綿製品輸出による払い戻しは1959-67年の9年間に13億2500万元にたっし、全産業における払い戻し90億2200万元の14.7%を占めた(林[1967])。化繊紡織業の発展においても輸入税払い戻し制は重要であった。後述するように、国内の化繊製造業を保護するため、化繊輸入関税は、1960年代前半が50%、1960年代後半が40%、1970年代前半が52%と、高率に設定された。輸入化繊を使用して混紡品を輸出すれば、高率の輸入関税が紡織業者に払い戻され、不利益が除去された。

第三に、設備投資に対しては1960年公布の「奨励投資条例」が大きな誘因になったといわれる。1961年度より法人税の最高税率(所得10万元以上)は25%から18%に引き下げられたうえ、本条例第5条は新規創設企業または30%設備拡充増資企業を対象に法人税5年間免除を認めていた。ただし「減免法人税奨励標準」への準則が前提で、その標準は投資総額2億5000万元以上という大規模投資が対象であり、さらに紡織業などは年産量の50%以上の輸出が条件付けられた。また、

第 18 条（1965 年修正第 23 条）では機械輸入に課せられる関税の分納が認められた。本条例に産業特定性はないが、表 23 から確認されるように、紡織業も減税で大きな恩恵を受けており、1960 年代における紡織業の大型設備投資を加速させた効果を有したと推測される。

表23 1967年における奨励投資条例の優遇享受企業数と減免額
企業数

	減免額(10万円)							合計	減免額(10万円)							合計
	第5条 新設	第6条 増資	第6条 第2項	第7条	修正 第18条	その他	第5条		第6条	第6条 第2項	第7条	修正 第18条	その他			
飲食品	16	2	33	11	7	59	16	68	18	40	12	8	45	77	200	
紡織	6	7	44	7	12	59	18	76	237	159	8	90	117	5	616	
木材、紙、非金属鉱物	6	5	27	6	7	27	12	45	337	32	6	54	73	16	518	
ゴム、化学	3	7	50	1	13	44	21	79	312	46	1	147	46	18	570	
機械、金属	5	5	33	3	5	36	11	57	365	40		102	22	17	546	
電機、電子工業	7	2	17	3	7	16	6	31	87	34	3	58	31	3	216	
その他	30	5	49	22	13	32	22	118	75	59	15	44	14	129	336	
	73	33	253	53	64	273	106	474	1,431	410	45	503	348	265	3,002	

出所：程杭生「奨励投資条例施行実績的分析」『行政院賦税改革委員報告書 第三部 專題研究彙編(一)』1970年、pp.174-175。

注：第 5 条 営利事業所得税(以下、法人税)5年間免税(新規創設企業または30%設備拡充増資企業が対象)

第 6 条 法人税およびその附加税の最高税率は18%

第2項 所得税法第39条に準則 減免営利事業所得税奨励標準(以下、減免法人税奨励標準)に準則すれば減税10%

第 7 条 未分配利益の25%以下を設備拡充費用として所得に未計上(来期に増資)

第16条 輸出促進のため外貨収入の2%を所得に未計上(1965年修正条例第18条)

(2) 化繊製造業

化繊製造業の発展に関しては、第一に、先に述べた「奨励投資条例」による税の減免措置が挙げられる。1970年12月公布の「修正奨励投資条例」においても、第6条で、新規創設企業は法人税5年間免税(設備拡充増資企業の場合は法人税免除期間を4年に短縮)⁷、加速減価償却が認められた。機械設備は二分の一加速償却(耐用年数10年以上は5年)、建築物・構築物・輸送機械は三分の一加速償却が認められた。なお、1971年11月には「減免法人税奨励標準」にかわって「生産事業奨励類目及標準」が定められ、紡織業は対象除外となったが化繊製造業は除外されず、化繊大企業は本条例による法人税減免や機械輸入関税分納の恩恵を享受しつつ、大型設備投資を行った。

第二に、化繊に対する高率輸入関税による国内産業保護が挙げられる。表24に示される通り、化繊には一定程度の内需があり、レーヨンFについては、中国人造繊維会社の生産によって1960年代初期から輸入代替は達成されている。レーヨンSについては、台湾化学繊維会社による幾度かの設備拡張によって生産量は急増し、1960年代後半に輸入量を凌駕して、1970年代初期には大量輸出に至っている。ナイロンFについては、中国人造繊維会社が設立した聯合ナイロン会社のほか、正大ナイロン工業会社、台湾化学繊維会社といった企業が参入した。その生産量は1960年代後半に輸入量に匹敵し、1970年代初頭に内販量を超える輸出量に至っている。ポリエステルについては、中国人造繊維会社と帝人の共同出資による華隆会社の設立を契機とし、その後、新光企業集団と東レ・三菱商事が出資して設立された新光合成繊維会社のほか、遠東紡織会社、南亜プラスチック工業会社などが参入した。その生産量は、1970年代初頭に輸入量に匹敵する規模にたつると同時に、内販量を超える輸出量に至っている。アクリルSも同様で、台湾プラスチック工業会社と東華合成繊維会社が参入して、1971年以降生産量が急増して輸入量の規模にたつし、内販量を超える輸出量に至っている。輸入依存度の高かったレーヨンS、ナイロンF、ポリエステルS、ポリエステルF、アクリルSは、民営大企業の相次ぐ参入によって1970年前後から急速に輸入

⁷ 第10条で、法人税およびその附加税の最高税率は18%から25%に引き上げられ、技術性が高く、設備耐用年数が長く、利益計上までの期間が長くてリスクが高い事業は22%とされた。

代替が進展し、輸出産業化したことがわかる。

表24 化学繊維の輸入生産内販量輸出量

単位:トン

	レーヨン				ナイロン				ポリエステル				アクリル											
	ステープル				フィラメント				ステープル				フィラメント				ステープル							
	輸入量	生産量	内販量	輸出量	輸入量	生産量	内販量	輸出量	輸入量	生産量	内販量	輸出量	輸入量	生産量	内販量	輸出量	輸入量	生産量	内販量	輸出量				
1960年	4,113	1,809			493	1,762			153	-			-	-										
1961年	4,176	2,130			42	1,888			1,723	-			277	-										
1962年	5,556	2,427			43	1,888			1,882	-			346	-			49	-		449				
1963年	7,245	2,881			4	1,857			2,499	-			412	-			115	-		884				
1964年	10,821	2,890			189	2,074			3,455	53			670	12			278	-		1,451				
1965年	10,269	2,805			1	1,989			2,650	668			1,257	595			570	-		1,404				
1966年	8,701	3,802			-	1,918			4,718	1,748			974	920			748	-		2,082				
1967年	9,910	7,622			8	2,630			7,369	2,231			1,094	1,895			921	-		3,495 200				
1968年	4,118	17,519			61	2,859			9,034	7,174			2,722	2,042			816	30		5,420 2,967				
1969年	14,384	18,986			4	3,050			19,047	12,860			11,040	5,246			1,553	1,960		12,833 5,100				
1970年	10,145	22,881			141	4,060			17,890	22,741			24,329	7,916			4,781	5,050		21,741 6,100				
1971年	10,339	29,684			140	3,326			18,252	32,884			11,313	14,590			8,166	9,383		28,000 20,616				
1972年	19,524	34,657	23,216	10,870	200	5,639	5,500	292	11,406	40,309	4,571	29,999	15,075	23,799	8,878	18,921	2,233	22,372	4,331	15,489	30,596	18,307	3,223	15,238
1973年	18,137	46,955	8,713	21,413	110	3,350	1,878	1,524	19,971	40,807	4,398	27,789	28,547	28,692	7,496	19,353	14,461	29,174	8,989	19,233	34,821	30,007	4,180	26,411
1974年	14,310	44,775	15,740	22,486	223	3,106	1,402	817	12,460	42,176	3,987	35,191	8,845	29,640	3,460	19,995	3,125	42,256	5,594	29,994	9,345	26,003	3,222	21,454
1975年		46,326	21,589	36,145		2,664	2,097	385	9,245	63,834	3,375	60,247	5,540	50,922	9,018	36,780	2,700	79,699	4,070	71,466	5,080	34,997	2,621	33,025
1976年		65,433	23,169	44,877		3,129	2,449	348		72,276	3,144	59,363		69,594	11,190	63,186		86,047	5,293	69,312		45,787	4,556	38,152
1977年		66,418	23,055	43,706		2,990	2,714	293		77,577	2,444	49,986		114,679	14,581	82,266		98,620	1,863	52,727		63,190	7,356	50,500
1978年		69,856	11,604	54,656		3,063	2,930	262		90,184	3,632	87,709		158,003	65,982	122,375		133,310	4,522	108,520		82,690	2,970	79,397
1979年		69,962	19,184	47,532		2,978	2,694	269		102,198	3,345	99,802		172,509	28,034	142,221		154,598	3,001	145,114		91,974	10,238	82,091

注:空欄は不明。

出所:1975年以前は交流協会[1977b]pp.105-107、1976年以降は交流協会[1981]pp.131-139(いずれも原資料は人造繊維製造工業同業公会)。

ただし1973-75年の内販量と輸出量は交流協会[1981]131-139。

第三に、海外企業との技術提携である。後述する「外国人投資条例」に基づいた1962年公布の「技術提携条例」は、技術使用料の送金あるいは再投資を認めていた。化繊製造業では1970-73年に参入ラッシュが生じており、表25は1973年時の参入企業の日産能力と技術提携先が示されている。特に西欧プラントメーカーとの技術提携が多く、スイスのInventa社、米国のChemtex社、西独のZimmer社、Didier社、Lurgi社は全てプラントメーカーであった(陳[1978] p.34)。日本企業との関係では化繊メーカーとの技術提携となっている。これらの点に関しては、参入障壁であったデュポンなどの国際特許網が消滅した結果、欧米プラントメーカーが台湾に強力な売り込みをしたこと、日本の化繊メーカーが直接投資の重点を加工部門からプラントへと移行させたことが指摘されている(佐藤[1988c] p.233)。

表25 化学繊維メーカーの設備能力と技術提携先

繊維	社名	日産能力(トン)	技術提携先	繊維	社名	日産能力(トン)		技術提携先
						F	S	
ナイロン F	聯合ナイロン	22.5	Chemtex	ポリエステル	華隆	16.0	9.5	帝人
	良友工業	20.0	Dow Chemical		国華化学	4.5	-	Inventa
	国華化学	25.0	Zimmer		南亜プラスチック工業	11.0	30.0	Zimmer
	正大	24.0	東レ		新光	13.0	-	東レ
	大明	14.0	Inventa/Luigi		裕和	7.0	-	Didier
	太平洋実業	3.8	Zimmer		亜東化繊	7.5	25.0	Inventa/Luigi
	三元興	1.0	Shim Tsu		宏洲	11.0	-	Hoechst
	計	110.3			太平洋実業	3.0	-	Zimmer
アクリル S	台湾プラスチック工業	55.0	自社技術	計	73.0	64.5		
	東華	18.0	三菱レーヨン	レーヨン	中国人造繊維	10.0	18.0	帝人
	計	250.0		台湾化学繊維	0.5	100.0	Maurer	
				計	10.5	118.0		

出所:『合成樹脂・人造繊維および石油化学工業』『交流協会ニュース』19号、1974年4月。

第四に、公営企業による原料生産が挙げられる。化繊生産量の急増にともなって化繊原料の対日本輸入依存度が高まる中、DMT(ジメテルテレフタレート)にかわるポリエステルF原料であるPTA(高純度テレフタル酸)は、外資との合弁民間企業の中美和石油化学会社が生産を開始し、ポリエステルS原料のEG(エチレングリコール)は中国人造繊維会社と東聯化学会社が生産を開始

した。それ以外のポリエステルF原料のDMT、ナイロンF原料のカプロラクタム、アクリルS原料のアクリロニトリルが公営企業である中国石油化学工業開発公司や中台化工公司によって大量生産されるようになり、1970年代後半に化繊原料の自給率は急速に上昇した。これら化繊原料の輸入代替は、政府による十大建設事業に含まれる公営中国石油公司の第二ナフサ分解工場（1975年完成）と第三ナフサ分解工場（1978年完成）の建設と連動していた。

表26 化繊原料の生産量と輸出入量

	単位:100万トン														
	ナイロンF原料			ポリエステルS原料			ポリエステルF原料			ポリエステルF原料			アクリルS原料		
	カプロラクタム			EG			DMT			PTA			アクリロニトリル		
	生産量	輸入量	輸出量	生産量	輸入量	輸出量	生産量	輸入量	輸出量	生産量	輸入量	輸出量	生産量	輸入量	輸出量
1971年	-	37,696	-	-	11,547	-	-	26,740	-	-	8,250	-	-	12,600	-
1972年	-	44,730	-	-	17,301	-	-	41,871	-	-	10,560	-	-	28,100	-
1973年	-	44,888	-	-	20,234	-	6,707	37,624	-	-	14,235	-	-	30,500	-
1974年	-	48,714	-	-	25,164	-	13,417	32,486	-	-	23,463	-	-	25,414	-
1975年	-	74,201	-	-	45,997	-	18,988	18,994	-	-	61,783	-	-	35,879	-
1976年	475	68,140	-	17,600	49,761	-	24,599	49,500	30	-	104,178	-	38,645	13,420	8,232
1977年	16,300	71,330	-	42,000	51,518	-	37,500	4,300	30	-	158,700	-	57,029	5	3,593
1978年	36,614	66,060	17	47,731	63,212	2,426	37,502	7,700	20	-	215,131	-	81,906	1,999	82
1979年	55,264	49,833	1,903	112,839	12,628	1,108	40,503	3,000	0	87,580	198,878	-	105,715	4,841	14,465
1980年	73,327	39,919	0	128,680	6,111	3,088	33,367	0	254	172,745	113,434	-	103,970	0	26,359

注:PTAの1976年および1977年の輸入量は推定量。

出所:交流協会『台湾における繊維産業の現状と展望 市場動向調査シリーズNo.85』交流協会、1981年、pp.37-42。

原資料は石油化学工業同業公会。

韓国化繊製造業の発展過程との比較において、台湾化繊製造業の発展過程に対する政策介入の度合いは低かったことが指摘されている（佐藤 [1996b]）。1970-73年の民間企業の参入ラッシュに対して、台湾政府は参入抑制的な政策を採用しなかったことと対照的に、同時期の韓国政府は化繊製造業に対して参入抑制的政策を採用した。そのため、韓国化繊製造業には寡占的市場構造がもたらされた一方で、台湾化繊製造業では競争的市場構造が確立され、供給過剰を原因として日本・香港・東南アジア（インドネシア、フィリピンなど）への安値輸出が行われるようになったと理解されている。実際に、化繊製造業に対する参入ラッシュに対して、政府は産業特定的な投資抑制策は採用していない。むしろ、貿易収支の黒字化にともなう過剰ドルの削減およびインフレーション防止策として政府がプラント輸入を資金的に援助したことが指摘されている（佐藤 [1988c] p.233）。設備投資を助長していた法人税減税に関しては、1973年12月公布の「修正奨励投資条例」第10条で、1974年1月より事業を開始する法人には最高税率を25%から35%へ、投資額が大きい高リスク事業も最高税率を22%から30%へ引き上げているものの⁸、化繊製造業に特定した投資抑制策ではなかった。しかし、1973年末から石油危機の影響が出始め、減益・損失計上の化繊製造企業が相次ぎ、1974年から1976年にかけて輸出のほとんどは出血輸出という苦境が長期化すると（陳 [1978] p.16）、政府は業界の求めに応じて救済策を講じるようになる。1976年7月に、業界は中央銀行に対して機械輸入貸付の償還期限延期を求め、財政部に対しては機械輸入関税の納付期限延長を願い出た（陳 [1978] p.44）。政府は救済に動き、同年10月に行政院財政経済小組はナイロンF・ポリエステルS・Fの計画減産・共同輸出案を定めたうえで10億元融資を決定した（陳 [1978] p.44）。ただちに、台湾区人造繊維製造業同業公会の下に国産人造繊維計画生産及共同輸出委員会が設立され、各工場の月産量、販売量（内販量・輸出量）、最低価格などが協議されることになったが、協定を破る企業が出て効果は薄かった（陳 [1978] p.79）。それでも行政院は救済策を検討

⁸ 石油危機の影響が顕著になると、1974年12月公布の第10条再修正で、1974年1月より事業を開始する法人には最高税率を35%から30%へ、一次金属、重機械、石油化学などの資本集約・技術集約部門の事業者の最高税率は30%から22%へと引き下げられた。

し、織物原料輸入の暫定的停止、機械輸入貸付の償還期限延期、機械輸入関税の納付期限延長、操業停止業者に対する1年間長期貸付、といった救済措置を決定した（陳 [1978] p.44）。同年11月には、行政院財政経済小組が、華隆公司・聯合ナイロン公司・国華化工公司等5企業を合併したうえで、中央銀行が7億5千萬元融資する案を決定した（陳 [1978] p.45）。こうした政府主導の救済措置に加え、日本円の切り上げと韓国の労賃上昇という競争国の輸出条件が悪化したこともあり、1978年下半期から業界の景気は好転した（周 [1981]）。

（3）電気・電子機器製造業

1960年代の主要製品は、米国 General Instrument 社によって生産が開始されたトランジスタラジオと、東芝、松下電器、三洋電機などの進出によって生産が開始された白黒テレビであり（梶原[1994] pp.246-248）、1970年代の主要製品はそれにカラーテレビ、テープレコーダー、電子卓上計算機（電卓）が加わった。表27で各製品の生産量と販売量の推移が示されているが、テレビを中心にその推移を確認してみよう。

表27 電子機器の生産と販売

	白黒テレビ						カラーテレビ					
	生産		輸出		内販		生産		輸出		内販	
	台	100万元	台	100万元	台	100万元	台	100万元	台	100万元	台	100万元
1968年	650,205		56,121		182,000							
1969年	947,280		340,271		247,300							
1970年	1,225,689		677,658		372,200		28,436		22,736		5,700	
1971年	1,774,824		1,494,769		350,000		116,962		85,660		31,300	
1972年	3,397,037		2,926,477		276,000		293,715		249,330		60,000	
1973年	4,202,276	10,011	3,816,321	7,648	322,859	1,606	339,679	2,481	290,912	1,412	63,647	1,159
1974年	3,617,751	8,594	3,491,149	7,242	278,037	1,506	418,453	4,739	273,474	1,723	132,717	2,676
1975年	2,599,311	6,625	2,433,932	5,523	207,314	1,176	334,661	4,795	158,440	868	189,301	4,010
1976年	3,326,432	7,426	3,383,430	6,941	172,922	710	523,614	7,354	238,784	1,553	261,838	5,355
1977年	4,015,158	8,723	3,892,694	8,268	135,229	556	910,589	9,582	563,302	2,616	330,776	6,690

	トランジスタラジオ						テープレコーダー		電卓		デジタルウォッチ	
	生産		輸出		内販		生産		生産		生産	
	1000台	100万元	台	100万元	台	100万元	1000台	1000台	1000台	1000台	1000個	
1970年	3,642		3,131		125		515					
1971年	4,249		3,666		240		688					
1972年	6,085		5,073		148		1,053		56			
1973年	14,530	5,332	12,644	4,694	1,708	627	2,668		285			
1974年	12,946	5,811	11,783	5,506	822	311	2,204		534			
1975年	6,655	3,559	6,912	3,147	215	71	2,475		1,024		284	
1976年	6,848	4,265	7,040	4,221	98	68	3,040		2,255		1,800	
1977年	7,426	4,770	7,223	4,668	121	114	3,593		1,763		6,800	

出所：交流協会『台湾の電子製品をめぐる工業貿易政策の現状と展望』交流協会、1978年、pp.8-11。

注：空欄は不明。

白黒テレビについては、1968年の内販量は輸出量を上回っていたが、1969年以降は輸出量が内販量を大幅に上回るようになり、1973年まで輸出の伸びに依拠して生産量が伸び続けた。1974-75年に白黒テレビ輸出量が減退したが、1976年以降は輸出量の回復とともに生産量も回復している。カラーテレビは1969年に生産が開始され、1972-73年に輸出量が大幅に伸びている。1974-75年の輸出量は減退したが、1974年以降に内販量が大幅に伸びており、1976年以降の輸出量も米国向けが好調で回復している（交流協会 [1978] p.9）。留意すべき点はカラーテレビの販売額であり、輸出台数が内販台数を上回っているにもかかわらず、内販額が輸出額を上回っていることである。これは高率関税で保護された国内市場でカラーテレビの販売単価が高かったことによる。米国への全量輸出を志向していた米国家電企業と異なり、日本家電企業は関税で保護された台湾市場の獲得を目的に進出するが、この点については後述する。

このほか、1960年代から主力製品であったトランジスタラジオも、輸出に依拠して1973-74年

に生産量が急増しており、その後は輸出量が減少するものの単価の回復によって、カラーテレビよりも多額の外貨を稼いでいる。1968年に生産が開始されたテープレコーダーは1972年の内需拡大によって生産量が増加し、1973年以降は輸出拡大によって生産量が増加した（交流協会 [1978] p.11）。1970年代後半になると、電卓とデジタルウォッチの生産量が急増し、1976年の電卓生産量のうち85%は輸出され、1976年のデジタルウォッチ生産量の96%が輸出されている（交流協会 [1978] p.12）。

こうした電気・電子機器製造業の発展においては、第一に、積極的な外資導入策の成果が挙げられる（北村 [1988]、劉 [1988]）。1954年公布の「外国人投資条例」により、外資全額出資企業の創設（第4条）、投資元本の海外送金（ただし毎年度投資元本総額15%までに限定、第12条）、利益（配当金・利息）の年1回本国送金（第13条）、国内資本と同等待遇（第17条）などが認められていた。よって、前述した「奨励投資条例」に基づく税の減免も、外資に適用されることが保障されていた。さらに、前述した1962年公布の「技術提携条例」が、技術使用料の送金あるいは再投資を認め（第12条）、外資導入にともなう技術導入が法制度的に整った。

表28は、1960年代および1970年代の外資導入額を4期に分けて示したものである。1960年代後半から外資導入額が急増しており、対中国国交正常化をめぐるニクソン・ショックに揺れた1970年代前半も巨額の外資を導入し得ている。業種別では電気・電子機器製造業への投資が最も多く、地域別では米国と日本からの投資が大勢を占めた。

表28 対内投資の推移
外国人対内投資(業種別)

	1960-64年	1965-69年	1970-74年	1975-79年
農林水産牧畜業	3	1,425	157	237
鉱業・土石採取業				
食品・飲料	1,635	2,967	2,414	4,238
繊維	1,743	4,121	18,322	7,601
衣類服飾業	98	6,760	4,578	3,892
皮革、毛皮・その製品	32	629	2,087	243
木材製品	38	367	3,269	1,559
製紙・印刷		1,226	1,190	1,984
化学品	27,545	33,639	58,897	103,310
ゴム製品	125	6,195	12,391	17,019
非金属鉱物製品	181	2,413	27,208	6,801
一次金属・金属製品	1,400	9,752	84,502	36,446
機械	597	8,714	95,027	35,227
電気・電子機器	3,360	138,976	264,088	317,841
建設	8,253	522	878	290
国際貿易	11	559	937	496
運輸		3,569	2,050	2,190
金融保険	353	459	35,327	11,329
サービス	349	4,027	12,208	20,586
その他	359	3,773	11,396	15,071
合計	46,082	230,093	636,926	586,360

単位：1000ドル

華僑対内投資(業種別)

	1960-64年	1965-69年	1970-74年	1975-79年
	1,436	1,966	3,833	4,793
		310	49	
	8,390	4,415	4,127	11,821
	1,964	7,241	22,251	16,012
	572	7,830	7,699	4,409
	22	578	3,369	3,376
	403	1,912	4,072	7,229
	103	1,535	7,477	1,340
	1,786	1,526	9,024	11,737
	333	3,792	11,476	5,547
	318	5,413	39,952	58,773
	353	2,257	7,457	4,998
	1,757	1,314	1,705	4,542
	43	4,100	7,834	5,959
	1,923	11,368	27,749	48,686
	376	1,156	3,475	128
	459	5,677	9,613	19,255
	2,067	5,258	19,725	22,449
	4,053	23,231	30,764	144,731
	487	6,256	8,159	3,222
合計	26,845	97,135	229,810	379,007

外国人対内投資(地域別)

	1960-64年	1965-69年	1970-74年	1975-79年
香港	216	297	15,091	49,329
日本	6,399	52,709	132,158	178,937
米国	37,985	126,946	254,494	238,006
カナダ	7	1,050	46,961	25
英国		1,871	2,084	2,057
ドイツ		1,142	22,373	16,882
オランダ		20,894	29,511	64,828
その他	1,475	25,184	134,254	36,296
合計	46,082	230,093	636,926	586,360

華僑対内投資(地域別)

	1960-64年	1965-69年	1970-74年	1975-79年
香港	7,573	43,732	93,537	87,556
日本	3,374	6,550	10,641	20,277
シンガポール	905	305	12,541	122,539
フィリピン	7,539	30,614	50,964	44,401
タイ	897	2,824	1,710	2,639
マレーシア	3,534	2,774	15,062	43,324
米国	364	4,487	37,080	53,585
その他	2,659	5,849	8,275	4,686
合計	26,845	97,135	229,810	379,007

出所：経済部投資審議委員会『中華民国 歴年 華僑及外国人投資 対外投資 対外技術合作 対大陸間接投資 大陸産業技術引進 統計年報』1999年、pp.16-24、pp.30-38。

表中出所資料によると、投資件数では日本が最多であったことから、米国による大型投資と比較して、日本からの投資は中小規模であったことがわかる。このことは、全量輸出を志向する米国企

業が全額単独出資する傾向にあったのに対し、現地市場を目指す日本企業からの投資は現地企業との合弁形態が多かったことによる（谷浦 [1989]）。

こうした電気・電子機器製造業における外資の積極的な対台湾投資は、政府の外資導入策が功を奏したといえるが⁹、外資企業がおかれた当時の状況も作用した。まず、米国家電企業の対台湾投資は、以下のような米国市場における日本家電企業の優勢に対する対抗措置であった（板垣[1987]）。1960年代後半に米国の白黒テレビ市場で日本企業に急速にシェアを奪われた米国企業（RCA社など）は、組立および中間部品の製造工程を、低賃金を利用し得る海外（台湾・メキシコ）に移転させていった。また1960年代末から1970年代半ばにかけて、米国のカラーテレビ市場でも日本製小型機種シェアが急速に拡大した。1968年に米国電子工業会は日本家電企業11社に対し、白黒・カラーテレビをダンピング輸出しているとして1921年アンチダンピング法に基づくダンピング税賦課を要求した。また、1976年には米国カラーテレビ産業保護委員会が、輸入急増による被害を受けているとして、1974年通商法201条に基づいてカラーテレビおよびその部品の輸入数量割当を要求した。前者は、課税算定方式をめぐる問題が長期化し、結局輸入業者が和解金を支払うことで1980年に合意が成立した。後者は日米政府間交渉によって1977年7月からの3年間にわたって日本側が対米輸出自主規制するという市場秩序維持協定によって決着した。こうした保護主義的運動に参加しなかったRCA社は、台湾にプリント基板などの組立工程を、メキシコでシャーシーなどの組立工程を、米国に最終組立工程を置くシステムを確立していた。結局、保護主義的運動の先頭に立っていたゼニス（Zenith）社も、1977年秋に台湾・メキシコにプリント基板・シャーシーなどの組立工程を置き、米国には最終組立工程のみを残す再編を行った。以上のように、米国家電企業による対台湾投資は、労働集約的工工程を低賃金国に移転させ、最終組立工程は米国に残すという国際分業システムの形成過程において現れていた。

これに対して、日本家電企業の対台湾投資は、高率関税で保護された現地市場の確保を目的にして始まった。台湾に進出する米国家電企業は全額出資形態をとって全製品輸出を志向したのに対し、有力な日本家電企業は合弁形態をとって台湾市場での販売を志向した。このことは技術提携件数の差にも影響した。1963年から1978年までの間でテレビおよびその部品に関する外資との技術提携は66件あり、そのうち日本が39件、米国が21件であった（葉 [1980]）。カラーテレビに限ると、外資との技術提携は23件あり、そのうち日本が19件、米国が4件であり、時期は1970年と1975年に集中していた（葉 [1980]）。こうした米国企業と日本企業の市場志向の差異から生じる技術提携件数の多寡は、カラーテレビに限らず、表29に示されるように、電気・電子機器製造業の技術提携件数253のうち、日本が182件を占め、米国は59件にとどまった。ただし、国内市場の飽和に直面するのは時間の問題であり、結局は日本企業も輸出戦略を余儀なくされたと推測される。

⁹ 1965年公布の「修正奨励投資条例」第23条では、電気・電子機器製造業などの新規創設企業（3000万元以上）で国内未製造の機械を輸入する場合は、関税免除が認められている。

表29 技術提携件数(1952～76年)

	日本	米国	その他	計
食品・飲料品	26	6	2	34
紡織品	23	12	1	36
装飾品	6	4	1	11
木製品	2	0	1	3
製紙・紙製品	6	5	0	11
皮革製品	3	0	0	3
ゴム・プラスチック製品	46	4	3	53
化学品	112	39	28	179
非金属鉱物	31	6	4	41
一次金属・金属製品	112	20	10	142
機械	114	21	20	155
電気・電子機器	182	59	12	253
建築	13	1	1	15
サービス	11	5	1	17
その他	27	1	4	32
合計	714	183	88	985
うち1959年以前	34	11	3	48

出所: 交流協会『外国企業との技術提携の有効な方法』
交流協会、1979年、pp.26-27。

第二に、輸出加工区の設置も電気・電子機器製造業の発展に寄与した。1965年公布の「輸出加工区設置管理条例」は、輸出加工区における輸出品生産のための機械設備、原料・半製品の輸入関税を免除することが定められた(第13条)。さらに、輸出加工区内では部品の国産化率に関する義務が免除された。当時、電子部品は輸入許可品目に分類され、例えばカラーテレビやビデオテープレコーダーを製造する場合、経済部が定める国産化基準に基づいて国産品使用計画表を工業局に提出しなければならないが、工業局は同表を確認して貿易局に通知し、貿易局はその国産品使用比率の範囲内で輸入許可証を発行することになっており、国産品使用計画表で内製または国内購入とされている項目については輸入申請することはできなかった(交流協会[1984] p.119)。それに対して、輸出加工区内でカラーテレビやビデオテープレコーダーを製造して輸出する場合は、その部品を国産化率にとらわれずに輸入することができ、しかも関税が免除された。

1965年6月に「高雄輸出加工区設立認可輸出事業種類及優先順序」によって投資可能業種が優先順に三段階で定められ、最優先業種は、精密機械・計器、電子機器、光学製品、金属製品、プラスチック製品、機械、家具、手工芸品の8業種、続いて、電気器具、ゴム製品、化学製品、印刷品、糖菓子、化粧品、皮革の7業種、最後に、ニット・編み物(原料綿糸は除外)、衣類(原料綿布は除外)の2業種とされた。高雄に設置された輸出加工区は1966年からスタートし、その成功を受けて1969年には楠梓と台中に設置が決定され、両区も1971年よりスタートした。加工区内には、工場建設、投資審査、商業登記、物資輸出入認証などに関する事項を取り扱う輸出加工区管理处のほか、税関駐在支所、税務署、銀行、郵便局、電信局営業処、電力会社営業処、航空会社営業処、就職支援センターが設置されており、輸出入の認証、通関、外貨決済などの手続きをまとめて処理することができ、海外操業における煩雑さの簡素化が図られていた(交流協会[1978] p.40)。

表30には1975年時の輸出加工区への投資状況が示されており、電子機器製造業の投資が半分近くを占め、その多くが日本企業であった。著名な企業としてはカラーテレビ用電子銃を製造する高雄日立電子会社が含まれている。日本の電子機器製造企業にとって輸出加工区に進出するメリットとしては、テレビやラジオを組み立てて輸出する場合、国産化率に規制されずに輸入する部品の関税(1960年代15%、1971年以降33%)が免除され、台湾の低賃金労働力を使用し得たことがあげ

られる。1973年時においても台湾の賃金水準は日本の三分の一から四分の一程度で、他のNIEsよりも低いという調査結果が出ていた¹⁰。さらに、1971年のドル切り下げ時に円が切り上げられた一方で台湾元は据え置かれ、1973年のドル切り下げ時にも台湾元は5%切り上げにとどまり、台湾産品の対米国輸出は日本産品よりも相対的優位にあった（交流協会 [1974] pp.242-243）。円高が進捗する一方で、台湾元は1978年の変動相場制移行まで1ドル40元水準で安定していたため、米国市場に依存していた日本の電子機器製造企業は台湾を迂回して米国に輸出する戦略をとったと思われる。

表30 1975年4月時の輸出加工区

	高雄	楠梓	台中	合計	
操業企業数	143	82	38	263	
うち電子機器	34	25	17	76	
許可済投資額(千ドル)	65,239	64,739	30,185	160,163	
うち外資	38,098	36,647	26,133	100,878	
				55,887	日本
				20,050	米国
				24,941	その他
実際投資額(千ドル)	53,308	36,400	17,975	107,682	
うち電子機器	27,929	12,670	7,452	48,051	
実際雇用人数	38,470	11,845	7,050	57,365	
うち電子機器	15,413	5,954	3,429	24,796	

出所：交流協会『台湾の繊維産業 市場動向調査シリーズNo.39』
交流協会、1977年、pp.246-248。

電気・電子機器製造業の発展は輸出加工区内に限定されていたわけではない。外資投資総額に対する輸出加工区投資総額の比重は1970年の13.5%から1980年には5.8%に低下していることから（梶原 [1994] p.248）、量的にはむしろ加工区外で外資導入による電気・電子機器製造業は発展したと推測され、保税工場の果たした役割も大きかったと推測される。輸出加工区内外での取引需要も高まったようで、当初は輸出加工区内産品の国内販売は認められていなかったが、1975年10月以後は、工業局の許可を得れば税関の輸出入手続きを経て、年産量20%以下の範囲で国内販売も認められるようになった（交流協会 [1978] pp.24-25）。

第3節で指摘したように、1970年代半ばの電気・電子機器製造企業のうち、85.2%が従業員100人未満の中小企業であった。先にみた電気・電子機器製造業における日本企業と台湾企業との技術提携件数の多さから、日本企業から技術を導入し得た複数の台湾企業が成長し、さらにその技術が拡散する形で中小企業が叢生したと推測される。電子部品メーカーに限ると、その数は1970年代半ばに500社を越え、製品種類も200種近くにたった（交流協会 [1978] p.22）。政府は電子工業6年発展計画（1976-81年）を策定して、各製品の目標生産量・輸出量を定めると同時に、国産化率の向上を目指した（交流協会 [1978] pp.61-63）。工業技術研究院金属工業研究所の調査によれば、1975年の需要に対する国内供給の比率をみると、コイル・変圧器は56.1%、コンデンサは43.6%、プリント基板は30.6%を占めたものの、テレビブラウン管は19.7%、抵抗器は17%、ICに至っては0.1%と低く、電子部品全体の国内供給率は12.1%と未だ低い状態にあった（交流協会 [1978] p.24）。ただし、1970年代後半になると白黒テレビ用ブラウン管は、オランダ系の台湾飛利浦（Philips）電子工業公司、米国系の台湾克林登（Clinton）公司、現地家電メーカー大同公司の子会社でRCAと技術提携した中華映管公司などの生産によって国産化率はほぼ100%にたった（交流協会 [1978]

¹⁰ 「台湾主要製造業の景気動向と当面の問題点（下）」『交流協会ニュース』33号、1974年11月。

p.23)。カラーテレビ用ブラウン管も、1978年から台湾飛利浦電子工業、東芝と技術提携した中華映管会社が生産を開始し（交流協会 [1978] p.23)、国産化率は60%から90%に高まった（交流協会 [1978] p.9)。デジタルウォッチの生産も、モジュール輸入の組立てから始まり、やがてモジュール生産も行うようになったが、ICは輸入に頼っていた（交流協会 [1978] p.13)。資本集約度が高くリスクも高いICの製造について民間企業の参入は期待できなかったため、經濟部所属の工業技術研究院に電子工業研究開発センターが設立され、RCAとの技術提携によってICモデル工場を設立し、1978年から正式に操業を開始して、デジタルウォッチ用や電子玩具制御用のICを生産している（交流協会 [1978] p.15)。

おわりに

本稿のまとめとして、図2を利用して、高成長期の台湾経済の需要拡大メカニズムと政策要因との関係について整理しよう。台湾経済の高成長過程においては、紡織業、化学工業、電気・電子機器製造業の発展効果が大きかった。労働集約的輸出産業（紡織業と電気・電子機器製造業）における低賃金労働力の吸収→低・中所得層への分配増加→個人消費の拡大というように、外需拡大が内需拡大をもたらしていた。個人消費の拡大を招いた実質賃金の上昇は、労働集約的輸出産業の国際競争力を減じるものであったが、綿・化繊紡織業者は積極的に設備投資を行い、生産性の上昇でそれを相殺した。また、労働集約的輸出商品の生産のための中間財需要が、規模の経済が発生するまで拡大し、資本・技術集約産業の振興が促され（佐藤 [1988b] pp.105-107)、化繊製造業や化繊原料製造業が輸入代替的に発展して、これらの産業も固定資本形成を牽引した。ただし、紡織業や化繊製造業における設備投資の進展は機械輸入の増加をもたらした。実質的に投資が内需と結びついていたわけではなかった。

これら主要産業の発展に関する政策としては、綿・化繊紡織業の設備投資には機械輸入関税分納・法人税免除という投資誘因や公営銀行からの融資が効いていた。また、化繊製造業の設備投資には、法人税免除・機械輸入関税分納による投資誘因のほか、保護関税や外資との技術提携促進策の効果があった。化繊製造業の生産能力拡大に応じて化繊原料の輸入が急増したが、公営企業が化繊原料製造に参入することによって輸入代替が進展し、これは政府の十大建設事業の一部であった公営企業の設備拡張と連動していた。電気・電子機器製造業の発展は輸出加工区での外資導入策が契機となっており、保護関税や外資との技術提携促進策が効果を発揮した。政府主導仮説が主張する通り、固定資本形成に関しては、政府・公営企業の設備投資のほか、不利益の除去や誘因付与といった制度面の整備で政府の果たした役割は大きく¹¹、その動きに民間企業が反応して旺盛な設備投資意欲が発揮されたと理解できる。

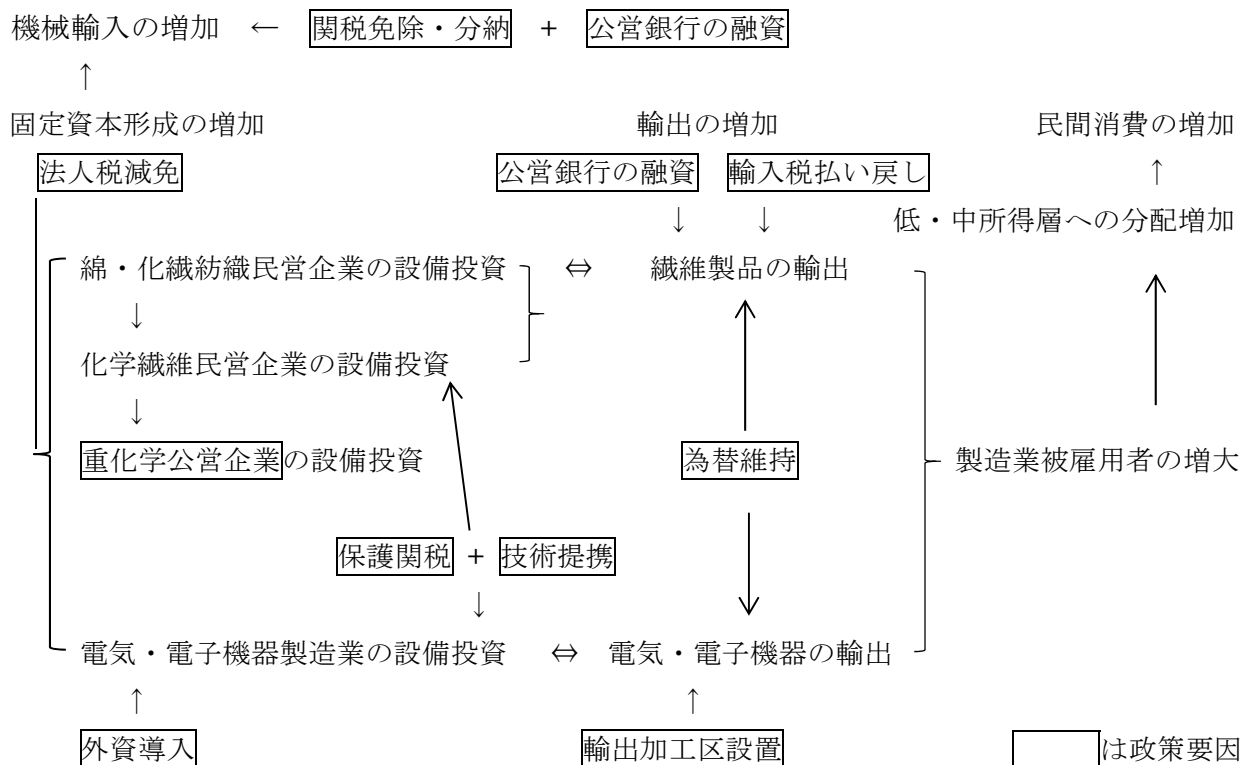
輸出拡大については、市場主導仮説が主張するように、為替レート実勢化（切り下げ）や戻し税制度などで不利益が除去されることによって、そもそも比較優位にある労働集約的産業が国際競争力を発揮したと理解し得る（Chou[1985])。繊維製品の輸出促進策としては、公営銀行の融資、輸入税払い戻し制が、電気・電子機器製品の輸出促進策としては、輸出加工区の部品輸入税免除が挙げられ、全体的には対ドル為替レートの40元水準維持が効果を発揮した。

産業横断的に「投資が投資を呼ぶ」と称された高成長期の日本経済と比較したうえで、貿易依存

¹¹ ただし、奨励投資条例が台湾の産業構造を大きく左右したとは考えにくい（佐藤[1996a]pp.93-96)。

度が高い高成長期台湾経済の特徴としては、輸出が投資を促進し、投資が輸出を拡大するという「輸出と投資の好循環」がみられ（佐藤 [1988b] pp.105-107）、その過程で輸出産業の設備投資が機械輸入の増加に直結していた。その意味で、機械輸入にかかわる企業負担を減殺する政策措置（公営銀行による機械輸入に対する融資、機械輸入関税の分納制、輸出加工区での機械輸入関税に対する免除）により、輸出産業の設備投資が阻害されることはなかったといえる。また、技術導入については、紡織業の事例にみられたような技術が体化された機械の輸入に加え、電気・電子機器製造業の事例にみられたように、経営権にこだわらずに外資を大胆に導入して技術導入が進展したことも特徴として指摘し得る。後者は、政府が外国投資家の少数所有を強く望んだ韓国の事例と比較しても際立っている。その際、進出する外資企業には活動領域を極力輸出に限定する制度を構築し、高率関税で保護した国内市場では、外資企業から技術を引き出し、現地企業がそれを習得する時間的余裕を与えていたことが指摘される。

図2 需要拡大メカニズムと政策要因



主要参考文献

(日本語)

- ・石田浩 [1988] 「農業生産構造の変化と工業化—工業化に果たした農業の役割—」 (谷浦編 [1988])
- ・板垣博 [1987] 「カラーテレビ産業の対米進出」 (法政大学皮革研究所・佐々木隆雄・絵所秀紀編 『日本電子産業の海外進出』 法政大学出版局)
- ・伊東和久 [1988] 「金融システムと資金調達」 (谷浦編 [1988])
- ・今岡日出紀 [1986] 「台湾の農村工業化—そのパターンと決定要因—」 (山田三郎編 『アジアの農

村工業』アジア経済研究所)

- ・梶原弘和 [1994]「台湾の電機電子産業—産業組織変化と輸出拡大—」(谷浦妙子編『産業発展と産業組織の変化』アジア経済研究所)
- ・北村かよ子 [1988]「多国籍企業の進出」(谷浦編 [1988])
- ・交流協会 [1974]『台湾の経済構造 (資料編)』交流協会 (郭婉容 [1973]『匯率変動対台湾対外貿易與物価及影響及其対策』第1章、第4~10章、第12章の翻訳)
- ・—— [1975]『繊維産業の設備投資状況と今後の計画 市場動向調査シリーズ No.18』交流協会
- ・—— [1977a]『台湾の綿業について 市場動向調査シリーズ No.33』交流協会
- ・—— [1977b]『台湾の繊維産業 市場動向調査シリーズ No.39』交流協会
- ・—— [1978]『台湾の電子製品をめぐる工業貿易政策の現状と展望』交流協会
- ・—— [1981]『台湾における繊維産業の現状と展望 市場動向調査シリーズ No.85』交流協会
- ・—— [1984]『台湾における電子部品工業 市場動向調査シリーズ No.103』交流協会
- ・笹本武治 [1988]「工業化の展開過程」(谷浦編 [1988])
- ・佐藤幸人 [1988a]「貿易の役割」(谷浦編 [1988])
- ・—— [1988b]「繊維産業—工業化の大黒柱—」(谷浦編 [1988])
- ・—— [1988c]「韓国、台湾の繊維輸出と貿易摩擦」(林俊昭編『アジアの工業化Ⅱ 貿易摩擦への対応』アジア経済研究所)
- ・—— [1990]「台湾—新段階に入った技術発展—」(谷浦編 [1990])
- ・—— [1996a]「台湾の経済発展における政府と民間企業」(服部・佐藤編 [1996])
- ・—— [1996b]「産業の比較分析」(服部・佐藤編 [1996])
- ・隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦 [1992]『台湾の経済—典型 NIES の光と影—』東京大学出版会
- ・隅谷三喜男 [1992]「台湾経済の体質—発展の内在的要因」(隅谷・劉・涂 [1992])
- ・谷浦孝雄編 [1988]『台湾の工業化—国際加工基地の形成—』アジア経済研究所
- ・—— [1988a]「工業化論序説」(谷浦編 [1988])
- ・—— [1988b]「市場構造の転換」(谷浦編 [1988])
- ・—— [1989]「アジアの工業化と直接投資」(谷浦編 [1989])
- ・——編 [1989]『アジアの工業化と直接投資』アジア経済研究所
- ・——編 [1990]『アジアの工業化と技術移転』アジア経済研究所
- ・陳正達 [2002]「台湾の石油化学工業の成立過程と産業発展メカニズム」『アジア研究』第22巻第4号
- ・涂照彦 [1976]「台湾の『外資依存型』工業化方向—とくに対外貿易の展開に関連して—」『アジア研究』第48巻第3号
- ・—— [1987]『土着と近代のニックス・アセアン—相克と共棲の経済社会—』御茶の水書房
- ・服部民夫・佐藤幸人 [1996]「韓国・台湾比較研究の課題と仮説」(服部・佐藤編 [1996])
- ・——編 [1996]『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所
- ・平松健治 [1969]「貿易、外国為替制度」(植木三郎編『台湾の金融事情』アジア経済研究所)
- ・劉進慶 [1987]「台湾の電子産業と日本企業の進出」(法政大学皮革研究所・佐々木隆雄・絵所秀紀編『日本電子産業の海外進出』法政大学出版局)

- —— [1988] 「電子産業—産業高度化のフロンティア」(谷浦編 [1988])

(中国語)

- 陳善鳴 [1975] 「台湾之人造纖維工業」(『台湾銀行季刊』第二十六卷第一期)
- 陳逸文 [1981] 「台湾綿紡織工業之現況與展望」(『台湾銀行季刊』第三十二卷第二期)
- 陳肇昌 [1978] 「人織工業市場調查與預測—石油化学終產品市場調查與需求預測 分業調查報告(三) —」工業技術研究院金屬工業研究所
- 程杭生 [1970] 「奨励投資条例施行実績の分析」『行政院賦稅改革委員會報告書 第三部 專題研究彙編(一)』
- 黃維翰 [1975] 「台湾之棉紡織工業」(『台湾銀行季刊』第二十六卷第一期)
- 嵇惠民・楊志希 [1968] 「台湾紡織業对台湾經濟的貢獻」(『台湾經濟金融月刊』第四卷第九期)
- 林邦充 [1967] 「台湾綿紡織工業發展之研究」(『台湾銀行季刊』第二十卷第二期)
- 毛松年 [1968] 「台湾銀行與台湾紡織業」(『台湾經濟金融月刊』第四卷第九期)
- 潘万新 [1968] 「台湾銀行歷年来对紡織業資金的融通」(『台湾經濟金融月刊』第四卷第九期)
- 葉日崧 [1980] 「從產品的國際循環看台湾電視機產業之發展」(『台湾銀行季刊』第三十一卷第二期)
- 張漢裕 [1978] 「台湾經濟成長中家庭所得分配及消費支出的差距变化」(『台湾銀行季刊』第二十九卷第四期)
- 周嘉明 [1981] 「台湾化纖工業之現況與未來發展」(『台湾銀行季刊』第三十二卷第二期)
- 朱久華 [1975] 「台湾之電子工業」(『台湾銀行季刊』第二十六卷第一期)

(英語)

- Tein-Chen Chou [1985] “The Pattern and Strategy of Industrialization in Taiwan : Specialization and Offsetting Policy” , The Developing Economies, XXIII-2
- Shirley W. Y. Kuo [1983] “The Taiwan Economy in Transition” Westview Press
- Robert Wade [1990] “Governing the Market : Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization” Princeton University Press.